

三四五通信

ふたみしんご

No.10

2022 年
3 月議会
6 月議会



CONTENTS

一 般 質 問	学校給食の充実のために	2022 年 3 月議会	2
	持続可能な歴史民俗資料館のあり方	2022 年 6 月議会	20
<hr/>			
	原爆ドームを守った楮山ヒロ子さん		31
	2022 年度予算 問題点を指摘したうえで賛成		32
	府中町の虚像と実像		36

学校給食の充実のために

第1回定例会一般質問 2022年3月14日

1. 大切な学校給食

学校給食は、学校給食法に基づいて実施されています。

第1条は、この法律の目的として、

- ①学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資すること、
- ②児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うこと、
- ③学校給食及び学校給食を活用した食に関する指導、
- ④学校給食の普及充実及び学校における食育の推進、

を掲げ、第2条では、学校給食の目標として、「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」など7項目が挙げられています^{*1)}。

もくじ

1. 大切な学校給食

- 完全給食・補食給食・ミルク給食
- 自校方式・親子方式・センター方式・デリバリー方式
- 温かく美味しい自校方式がいい

2. 給食の民間委託は何をもたらしたのか

- 削減効果は一億円？
- 一億円削減の代償
- 全国で進められた民間委託、非正規化

3. 大規模センター方式の問題点

- 広島市で進む大規模センター化
- センター方式の問題点

4. 食の安全と多様な要望への対応

5. 給食費の無償化へ向けて

- 重くのしかかる教育費
- 給食費の一部負担
- 就学援助の拡充

*1) 第2条2項以下は次の通り。

- 二 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。
- 三 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと。
- 四 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 五 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 六 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。
- 七 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。



学校給食はこのように大変重要な位置づけがされている一方、その実施は義務づけられていません^{*2)}。給食を実施するかどうか、どのような給食にするのかは市町村の判断に委ねられています。

●完全給食・補食給食・ミルク給食

学校給食には「完全給食」「補食給食」「ミルク給食」という3つの形態があります。「完全給食」は、給食内容がパンかご飯の主食、おかず、牛乳の三点セット、「補食給食」は、おかずと牛乳の二点セットで、主食は本人が持参する。ミルク給食は、牛乳のみです。

小学校はどこでもほぼ「完全給食」ですが、中学校は都道府県によってバラツキがある。「完全給食」が実施されていない

公立中学校の生徒数の割合は、神奈川県 67%、京都府 62.3%、高知県 45.2%、滋賀県 45.1%、佐賀県 43.6%、広島県 41.5% で、下から6番目です^{*3)}。

広島県内の中学校で「完全給食」を実施しているのは学校数では9割近いのですが、生徒数では58.5%にすぎません。県内に住む中学生の3割以上が全く給食がない^{*4)}。全国をみますと47都道府県中31道県は95%以上の生徒が完全給食を食べています。中国5県では、鳥取県 99.6%、島根県 99.6%、岡山県 97.1%、山口県 99.1% に対して広島県だけが58.5%と異常に低いのです。

このように中学校給食が遅れている広島県にありながら、当町は昭和1965年頃から中学校の完全給食を実施しています。極めて先駆的、先進的だったわけです。

●自校方式・親子方式・センター方式・デリバリー方式

調理場所の違いによっても学校給食は区分され、自校方式、親子方式、センター方式、デリバリー方式があります。

自校方式は、学校の敷地に調理場があり、その学校の給食を調理します。府中町は全ての小中学校がこの自校方式です。

親子方式は、調理場をもつ自校方式の学

^{*2)} 下記の通り、第4条、第5条とも努力義務規定であり、義務規定ではない。

学校教育法第4条 義務教育諸学校の設置者は、当該義務教育諸学校において学校給食が実施されるように努めなければならない。

第5条 国及び地方公共団体は、学校給食の普及と健全な発達を図るよう努めなければならない。

^{*3)} 文部科学省「平成30年度学校給食実施状況等調査の結果について」2019年2月26日

^{*4)} 「完全給食」を食べている中学生が58.5%、主食なしの「補食給食」が0.9%、「ミルク給食」が7.1%で、3つあわせて66.5%。

校（親）が、調理場をもたない学校（子）の給食調理も行い、給食時間までに配送します。センター方式は、複数の学校の給食を給食センターで一括して調理し、給食時間までに各学校に配送します。給食センターは自治体の直営もありますし、民間業者への委託もあります。デリバリー方式は、民間業者のつくった弁当を配達（デリバリー）します。

この4つの実施方式で、もっとも評価が高いのが自校方式です。そして、もっとも評価が低いのが、デリバリー弁当で、横浜市、神戸市や、広島市などが採用しています^{*5)}。横浜市は「ハマ弁」と呼ばれて忌み嫌われており^{*6)}、広島市はあまりの評判の悪さに、昨年度デリバリー給食を止める方針を固めました。

●温かく美味しい自校方式がいい

府中町は、小学校、中学校とも自校方式で完全給食を実施し、温かい物は温かく、冷たい物は冷たく、適温で提供してきました。

教育委員会は、校舎改修のためデリバリー方式を経験した府中中生徒に対してア

ンケートを実施し、自校方式による給食とデリバリー方式による給食（弁当）に対しての意見を集計しています^{*7)}。「どちらが好きか」という問いに対して自校方式による給食と答えた生徒が87%、デリバリー方式と答えた生徒は1%にすぎません。

自校方式は、温かい51%、味つけがよい44%、献立がよい43%の三点が評価され、悪いところが「ない」が42%。一方、デリバリー方式は、冷めている84%、味つけが悪い43%、献立がよくない43%と正反対の評価で、良いところが「ない」が53%でした。

2. 給食の民間委託は何をもたらしたのか

●削減効果は一億円？

学校給食には、自治体直営か民間委託かという区分もあります。

府中町は町の直営でしたが、2010年に、府中中・府中緑ヶ丘中の学校給食を民間委託し、2015年までに全ての小中学校で民間委託となりました^{*8)}。

なぜ民間委託したのか。目的は人件費の

^{*5)}「(広島)市立中全64校のうち、中区全域など43校は給食を業者が届けるデリバリー方式を採用。弁当持参との選択制で汁物はなく、食中毒を防ぐため、おかずの温度を25度以下に保つ。2019年度の申込率は過去最低の31.8%。一方、佐伯、安佐北、安佐南、南、安芸区にある残りの21校では、自校や給食センターで調理し、温かい給食を提供している」(「中国新聞」2021年9月14日)

^{*6)}2020年6月時点でハマ弁を選択する生徒は10.1%にすぎない(「毎日新聞」2021年4月4日付)。

^{*7)}府中中学校は2016年4月から翌年の11月にかけて、校舎大規模改修工事があり、その間、給食はデリバリー弁当だった(給食の再開は3学期から)。アンケートは16年3月(自校方式)と同年6月(デリバリー方式)に実施された。

^{*8)}それぞれの学校の民間委託した年度は以下の通り。2010年 府中中・府中緑中、2011年 府中北小、2012年 府中小、2014年 府中中央小、2015年 府中南小、府中東小。

削減です。

2009年9月に開かれた全員協議会で「給食調理業務の委託」が議題になりました。教育部長は次のように説明しています。

「府中町北小学校が開校する前後の6年間には、30人を超える常勤調理員が従事しておりました。それだけに給食の質は確保できた反面、増大、多様化する行政需要や、たび重なる地方財政の逼迫に伴い、調理員の人件費が次第に重荷になってきた」*9)。

給食調理員を含む「技能労務職員の退職に伴う欠員の不補充と、事務職への転職推進」を進めて、常勤調理員をなくすことを提案したわけです。1日6時間勤務の嘱託調理員だけでは翌日の準備や職員相互の連携に支障が出る。だから民間事業者に委託するという理屈です。7つの学校を全て民間企業に委託するとコストが7000万円削減できる、経済効果があると教育次長が説明しています*10)。

同じ年の第7回定例会、林淳議員の一般質問に対して、委託した場合、退職金分も含め1億円を超す削減になると教育次長が答弁しました*11)。

●一億円削減の代償

全ての学校給食が民間委託されて10年近い月日が経ちました。児童・生徒は引き続き、温かく、献立もよく、そして美味しい給食を食べています。そして年間1億円も人件費が削減できた。では、それで結構ということになるか。私は大いに問題があると考えています。

それは1億円削減の行方、どこにしわ寄せされているのか、という問題です。

委託先の調理員さんは、町直営のときと変わらぬ美味しい給食を作ってくれていますが、調理員さんの賃金がいくらかご存じでしょうか。調理員の7割はパート職員です*12)。現在、二つの業者に委託されていますが、ホームページで確認したところA社の時給は900円～920円と書かれていました。広島県の最低賃金は899円ですから最低賃金プラス1円です。B社はどうか。875円とあった。今年なら違反ですが、おそらく昨年か一昨年の求人記事が残っていたのだと思われます。2020年、2021年の最低賃金は871円でしたので、最賃プラス4円です。子どもの命と健康を預かる大切な仕事なのになんと劣悪な処遇でしょう。

およその金額ですが、常勤職員だったら30歳で400万円、40歳で500万円、50

*9) 全員協議会（2009年9月1日）議事録、5頁。

*10) 同、26頁。

*11) 第7回定例会、林淳議員「学校給食の『調理委託』の是非について」、議事録、7～8頁。

*12) 2005年は全学校あわせて町の常勤職員23人に対して嘱託職員が11.7人。非正規比率は34%。2021年の委託先職員の構成は社員8人、準社員9人、パート44人で非正規比率は72%となる（準社員を非正規として扱う場合）。

歳で 650 万円、60 歳の定年時には 700 万円の年収です。

それが最賃すれすれのワーキングプア＝低賃金労働者となった。A 社で働く 5.5 時間のパート調理員の年収は 100 万円ちょっとです。ボーナスありませんし、定期昇給もない。退職金もない。年金は国民年金でしょう。満額で 6 万 5 千円(2021 年 4 月分～)。老後の生活はパートナーしだいです。

常勤社員の月収も 20 万円に満たない。A 社は各学校の責任者は「準社員」という雇用形態のようですが、常勤非正規という意味なのでしょうか。年収は 230 万円前後です。常勤ですらワーキングプアなのです。

町が節約した 1 億円は、当町や周辺市町に住み、給食を作ってくれる人たちの犠牲によって毎年生み出されているのです。

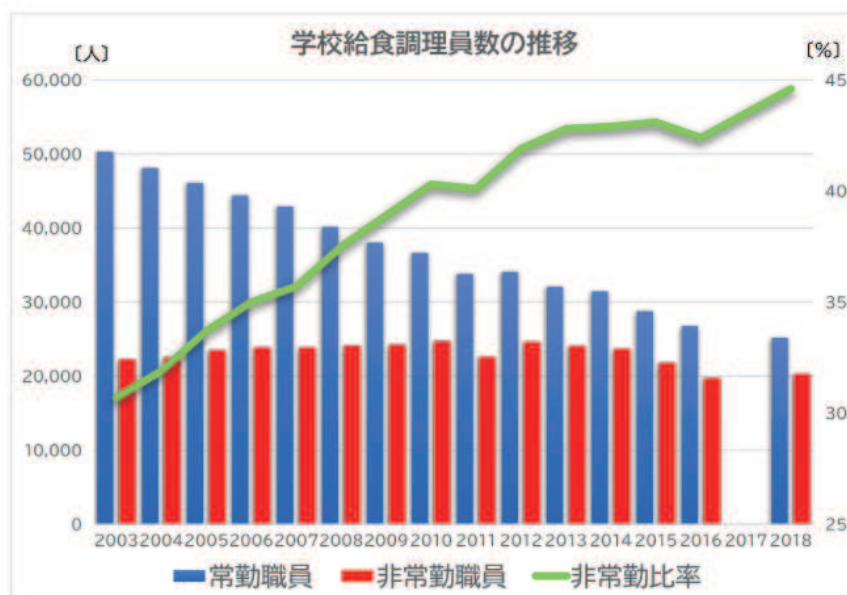
学校給食調理はやりがいのある仕事であるとともに、重労働です。調理室は高温で多湿、熱中症の危険がある。腰痛や腱鞘炎、手荒れに悩まされる。衛生のルールが厳しく——これは当然ではありますが——ストレスになる。にも関わらず賃

金は安く、処遇はよくない。

だから長続きしません^{*13)}。教育委員会から 2021 年 4 月時点の各学校の調理員配置状況一覧をいただきましたが、パートの経験年数は 5 年未満が 60%です。

町の常勤職員が途中で辞めることは珍しかったと思うんです。しかし民間調理業界はそうではない。学校給食に限らず、病院、保育園などの調理員も慢性的な人手不足で、しょっちゅう求人広告が出ています。給食の委託を受けた企業が不当な利益を得ているために、職員の処遇が悪いのかというと、そうではないと思います。委託料が安いがためにパートの比率を増やし、時給も低くせざるをえない。そうでないと企業として成り立たないからです。

このように処遇の悪さは人手不足を招きます。他の自治体では、人手が足りず事故が起きそうでなんとかしてほしいとい



*13)「包丁 up」というサイトに「委託の学校給食調理員の給料は低すぎるのか?」という記事があり、「特に『給与が低い』と感じる瞬間は人手不足になったとき。離職による欠員を無理やり埋め合わせている状態が続くと『こんな低い給料でやってられるか!』という気持ちが一気に押し寄せます」と書かれている。

う告発があったと聞いています。人手不足が高じれば、必要な分だけの給食を作ることができない事態にもなるかもしれません。

表1 学校給食における外部委託状況

	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018
調理	21.3%	25.5%	31.1%	35.8%	41.3%	46.0%	50.6%
運搬	39.2%	39.8%	40.7%	41.2%	43.9%	44.7%	46.4%
物資購入管理	9.9%	8.4%	8.5%	8.7%	9.2%	10.0%	10.8%
食器洗浄	20.7%	25.2%	29.3%	34.3%	39.3%	43.5%	49.8%
ボイラー管理	16.6%	18.4%	19.6%	19.4%	21.8%	22.3%	24.8%

※委託比率は、完全給食及び補食給食を実施している学校数に対する外部委託学校数の比率である。

文科省「学校給食実施状況調査」より二見伸吾作成

●全国で進められた民間委託、

非正規化

府中町では23人でしたが、日本全国で同じように常勤の調理員を減らして、民間企業に委託しました。文科省の調査によると2003年には常勤職員が50,312人いましたが、2018年には25,190人と半分になりました（図1）^{*14}。15年間で2万5千人分の質の良い雇用が奪われたわけです。

2006年に21.3%だった調理の委託は、2018年には50.6%と半数を超えています（表1）^{*15}。

背景にあるのは2005年の総務省「新地方行革指針」とその翌年に成立した「行政改革推進法」です。「新地方行革指針」は、過去5年間（1999年～2004年）の総定員の純減（4.6%）を上回る人減らし計画をつくることを自治体に求め、民間委託を推進し、指定管理者制度を活用し、第三セク

ターは統廃合、民間譲渡、完全民営化をめざせと尻を叩きました。翌2006年に成立した「行政改革推進法」は公務員総人件費の削減を掲げ、総務省の「指針」にある「地方公務員4.6%以上の純減」を条文としました^{*16}。

全国の地方自治体が人員削減を迫られました。調理やゴミ収集といった現業部門がターゲットとされ、常勤の給食調理員は大幅に削減され、最低賃金すれすれのパート労働に置き換わったわけです。

非正規雇用の増大は官民ともに進められました^{*17}。1984年には非正規雇用労働者は15.3%でしたが、2020年には37.2%、4割近くを占めるようになっていきます（図2）^{*18}。

年収200万円未満のワーキングプア（働く貧困層）は約1200万人にのぼります。女性の貧困、子どもの貧困といった問題も、密接に関連しています。非正規雇用の広が

*14) 文科省「学校給食実施状況調査」各年版による。

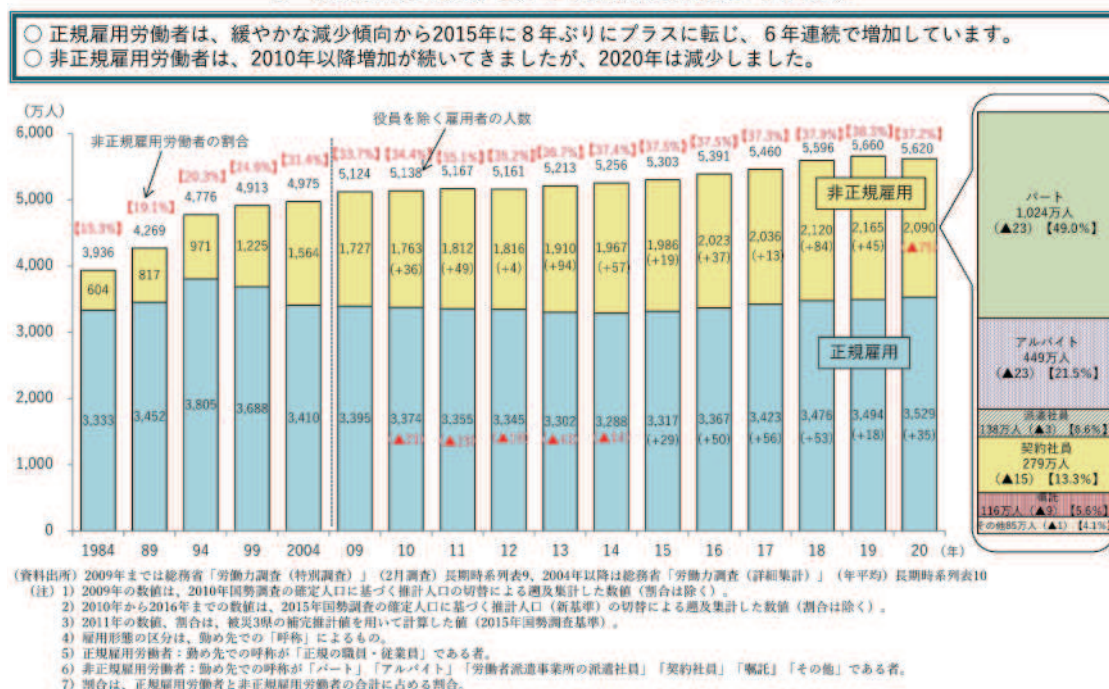
*15) 同上。

*16) 第55条 政府は、平成22年4月1日におけるすべての地方公共団体を通じた地方公務員の総数が平成17年4月1日における当該数からその1000分の46に相当する数以上の純減をさせたものとなるよう、地方公共団体に対し、職員数の厳格な管理を要請するとともに、必要な助言その他の協力を行うものとする。

*17) 日経連（2002年、経団連に統合）は1995年、『新時代の「日本的経営」』を作成し、労働者を、3つのグループ（「長期蓄積能力活用型グループ」「高度専門能力活用型グループ」「雇用柔軟型グループ」）に分け、「雇用柔軟型グループ」＝非正規労働者の比重を高めることを先導した。

「非正規雇用」の現状と課題

図2 【正規雇用労働者と非正規雇用労働者の推移】



りは正規労働者の賃金も引き下げました。正規労働者の賃金のピークは1997年でしたが、2020年には月額で53,265円、率にして14.3%も減ったのです^{*19)}。全体として国民の所得が増えず、「格差と貧困」が広がったことで日本経済の弱体化が進みました。

〔2022年〕3月3日、経済財政諮問会議が開かれ、提出された資料には「我が国では、この四半世紀で、相対的に所得が低い若者単身世帯や高齢者世帯が増加し、高所得世帯の割合が低下した。また、働き盛りの40～50代世帯の多くでは、世帯主所得が大きく減少する中、配偶者の労働参加は進んだものの、その多くが非正規雇用であり、世帯所得は減少した」と述べられ

ています^{*20)}。公務も民間も正規労働者を削減し、非正規労働者を増やしてきたことの結果です。

非正規雇用の増大は、日本社会に暗い影を落としています。この流れを変えないといけない。1980年代の日本のように、8時間働けばちゃんと暮らせるような社会に戻す必要があります。そのためにも「給食調理員を町の常勤職に戻せ」と言いたいところですが、根元には国の規制緩和・民営化の圧力があり、町の努力だけではなかなか難しいでしょう。

しかし、町としてできることはあります。それは、委託先職員の賃金について規定を設け、業者にそれを守るよう義務づけることです。今よりもよい賃金となるよう基準

*18) 総務省「労働力調査」。

*19) 常用労働者1人平均月額現金給与総額(規模5人以上事業所)。厚労省「毎月勤労統計」より。

*20) 経済財政諮問会議・資料5「所得・人的資本の強化に向けて」(2022年第2回)

を設け、それに見合う委託料を払うしくみはつくることができます。

そこで質問です。

①町は「委託業務要求水準書」を作成し、業者からの提案（プロポーザル）を審査し、委託業者を選定しています。この「委託業務要求水準書」に、人件費（正規の場合は月給、非正規の場合は時給）の規定を設け、調理員の処遇を改善することが必要だと考えますが、町としての見解を伺います。

■**教育部長** 「委託業務要求水準書」に人件費の規定を設けることにつきましては、各事業者が給与規程等を設けていることから町で定めることは難しいと考えております。

給食調理業務の委託は3年ごとに契約しており、契約時には、最低賃金の基準や物価上昇を考慮して委託料の見直しを行っております。また、業者選定につきましては、価格による入札ではなく、プロポーザル方式で行っております。

その評価項目の1つとして各事業者には、調理員の雇用計画や有能な人材の確保について提案をしていただき、町は経験豊富かつ有能な人材の確保と長期雇用を考慮した提案がされているかという視点で評価しております。

3. 大規模センター方式の問題点

●広島市で進む大規模センター化

■**二見議員** 次に、大規模センター方式の問題について伺います。

2005年に食育基本法が、2006年に食育推進基本計画が制定され、学校給食の重要性が改めて認識されるようになりました。中学校の完全給食実施状況は、2008年の学校数で80.9%、生徒数で74.6%でした。2018年は学校数で93.2%、生徒数で85.3%と伸びています^{*21)}。

この2008年～2018年の10年間で増えた調理方式は、自校方式でもセンター方式でもなくデリバリー方式です。1.8%から12.1%と伸びました。しかし、先ほども述べましたように大変不評で、デリバリー方式からの転換が進みつつあります。何に転換されようとしているのか。それは自校方式ではなく、公民連携（PPP）^{*22)}によるセンター方式です。

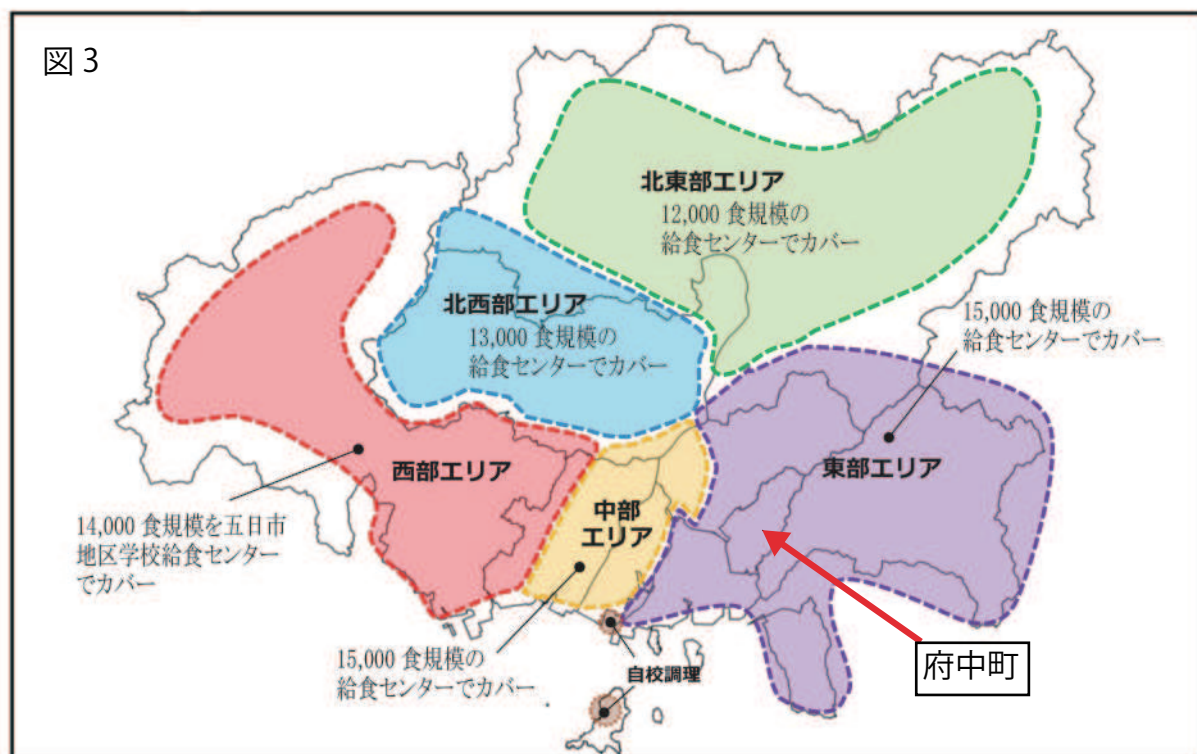
広島市は、デリバリー方式が、味や温度の点で著しく問題があること、調理施設の老朽化、衛生管理体制の強化などを理由に、センター方式を基本とするという方針を決めました（2021年9月）。

市内を5つのエリアに分け、すでにある五日市地区学校給食センターからの受配校(受け取る学校)を増やし、北東部エリア、

^{*21)}「学校給食実施状況等調査」2018年

^{*22)} 公共機関と民間企業が連携して公共サービスの提供を行う枠組みをPPP（Public Private Partnership：公民連携）と呼び、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざす、とされている。

【将来の給食提供体制のイメージ図】



北西部エリア、中部エリア、東部エリアと5つの給食センターを造ってゆく。この計画通りなら、10年後の2031年に、東部エリアセンターができます。広島市作成の資料によると、東部エリアは15,000人分の給食センターをつくり、安芸区、東区、南区の小中学校が対象のようです。手違いでしょうが、広島市作成の資料にあったエリアを示す地図は、府中町も同じ紫色に塗られていました（図3）。

12,000食提供の給食センターの場合、初期費用（イニシャルコスト）が自校方式の64%、ランニングコストで93%で済むと広島市は試算しています。政府は、2013年から今年（2022年）までの10年間で21兆円以上の事業規模目標を掲げ、

民間資金の積極的な活用による公共施設の更新を奨励しています。

私は、去年の3月議会で「公共施設の維持保全」について質問し、「民間資金の積極的な活用」の問題点を指摘しました。それに対する総務企画部長の答弁は、「《公共施設の老朽化への対応》に結びつくものであり、当町の個別の状況を踏まえる必要はあるものの、進めるべきところは進めていく」というものでした。

2017年に改築した府中中以外は、50年以上の給食棟が2校、40年以上が4校です^{*23)}。町内には給食センターを建設する広い土地もありません。施設老朽化の対応として広島市がつくるであろう東部エリアの民設民営の大規模給食センターに委託

*23) 建築年の古い順から、府中中央小（1968年）、府中南小（1970年）、府中小（1974年）、府中東小（1978年）、府中緑ヶ丘中（1980年）、府中北小（1981年）となる。

するのではないかと危惧しております。

●センター方式の問題点

給食センター方式にはさまざまな問題があります。

第一に、食の安全、児童生徒の健康と命にかかわる問題です。学校食中毒は1999年から2008年の10年間に58件でしたが、2009年から2018年の10年間は30件と減少しています^{*24)}。減少傾向にあるものの、食中毒をなくすことはできません。

1996年、大腸菌O157による集団食中毒事件が全国各地で発生。大阪府堺市では、児童7,892人を含む9,523人の方々が罹患し3人の児童の尊い命を失いました。堺市の学校給食はセンター方式ではありませんでしたが、3つの地域ごとの共通メニューで、食材は堺市学校給食協会がまとめて発注していました。同じ食材、共通メニュー、大規模調理は、その規模に応じて被害が広がります。

第二に、調理員が新型コロナウイルスなどに感染した場合、給食が提供できなくなります。埼玉県朝霞市の溝沼学校給食センターは5つの中学校と1つの小学校の給食（計1日約4,300人分）を作っていましたが、昨年（2021年）6月末に職員のコロナ感染が判明し3週間にわたって給食が提供できませんでした。

第三に、自然災害に対する脆さです。2019年、台風15号によって千葉県館山市の学校給食センターが被災しました。新しい給食センター（1日約3,500人分）の建設は1年かかり、新型コロナの感染拡大もあり、給食が再開したのは今年1月。1年4カ月ものあいだ、ご飯と牛乳とふりかけという「簡易給食が続きました。「その後、週2回ほど温かいレトルト食品の提供も始まったが、『簡易給食』だけでは栄養が足りない。家からのおかずの持参や弁当の持参が認められた。その分、家庭の負担が増えた」^{*25)}と新聞は伝えています。

記事によりますと新給食センターは台風が来る前の7月に工事が始まっていたそうで、台風による被災後からのスタートであれば、さらに給食が提供できない期間が長引いた可能性があります。

第四に、移送時間、移送距離の問題があります。

文科省の作成した「学校給食衛生管理の基準」においては、調理後2時間以内に食べ終わることが推奨されています^{*26)}。細菌の増殖は温度と経過時間に大きく影響され、食品や環境中の細菌は30℃に放置した場合、2時間を過ぎると増えはじめるからです。

千葉県成田市教育委員会が作成した「学校給食施設整備基本計画」では、調理終了

*24) 勢戸祥介「学校給食における衛生管理上の留意点」『教育新聞』2019年6月27日。勢戸氏は「細菌性食中毒が激減しており、これらの要因としては加熱調理および手洗いの徹底が調理現場に浸透した結果」と述べている。

*25) 「産経新聞」2020年11月23日

*26) 「調理後の食品は、適切な温度管理を行い、調理後2時間以内に給食できるよう努めること」。

から食べ終わるまでの時間を次のように見込んでいます。調理終了からセンター出発が15分、到着して検食準備が5分、検食が15分、給食準備に20分、給食が30分。合計1時間25分です。2時間以内に食べ終わるためには35分以内に到着しなければなりません。海田町は、五日市地区学校給食センター（広島アグリフードサービス）に中学校給食を委託しましたが、センターから学校到着までの時間を40分と見込んでいます。渋滞になればさらに時間がかかることでしょう。自校方式ならば配送時間のロスはなく、2時間以内に食べ終わることができます。食中毒の危険が少ないわけです。

また、配送には、温度・湿度の管理ができ、リフト付専用のトラックが必要です。価格はさまざまですが、ネットで調べましたところ、消費税込みで500万円から700万円程度で自治体が購入しているようです。運転手の人件費やガソリン代も必要です。これらは業者への委託料に上乗せされるか、自治体が準備しなければなりません。コストアップにつながります。

第五に、委託先に問題があっても、そう

簡単には変えられないという問題です。広島市が五日市地区学校給食センターを民設民営（PPP）で、広島アグリフード^{*27)}に委託しましたが契約は15年です。施設も民間企業に造らせるのですから、ある意味当然なのでしょう。

調理施設の建設を伴う委託契約は、長期にならざるをえません^{*28)}。また、委託先に問題があっても契約を解除することが難しい。企業は利潤を求めて事業をするわけですから、赤字が続けば撤退するし、倒産する場合もあります

「民設民営」の場合、自治体が、施設と設備、維持管理費、給食の供給量にみあったコストを委託料として負担します。施設整備にかかった経費が分割で自治体から支払われている。そこへ、自力でセンターをつくってすでにある給食センターに取って代わることは極めて難しい。委託業者は固定されてしまうわけです。競争原理は働きません。

以上、述べましたように、学校給食をセンター方式とすることには問題があります。

^{*27)} 広島アグリフードは、広島駅弁が設立した企業。広島駅弁は、安芸高田市、JA 広島北部と第三セクター「安芸高田アグリフーズ」を運営していたが、赤字を理由に撤退。第三セクターは解散することになった。小中学校、保育園など21施設2400人分の給食は、五日市地区学校給食センター（広島アグリフード）に委託した。「20年3月期で約5200万円ある負債の扱いや、市給食センター（八千代町）敷地内にある事務所兼加工施設の譲渡・解体などの対応を3者で協議する。施設は国の補助金を受けて整備しており、解体したり、農業振興や農産物の地産地消などとする利用目的が変わったりする場合は、現時点で約1億7千万円の返還が必要になるという」『中国新聞』2021年3月31日。

^{*28)} 内閣府「PFI事業導入の手引き」によると、「先行事例における事業期間は7～30年程度」と記されている。そこに紹介されている島根県八雲村（人口約7000人）の学校給食センターは、施設整備だけのPFI事業（運営は村の直営）だが、事業期間は30年とされている。

そこで質問です。

②各地で大規模センターへの委託が進みつつあります。府中町はこのまま自校方式を続けるべきだと考えますが、町としての見解を伺います。

■**教育部長** 今後、給食棟の建て替え時期においては、自校給食維持のほか、センター方式や親子方式などの検討は必要と思いますが、現時点においては、町教育委員会としては自校調理方式が適切と考えております。



言っています。本来、国が最低賃金を引き上げ、調理員のみなさんはじめ、働く人々の「人たるに値する生活」を保障すべきですが、残念ながらそうっていない。ならば、直営だったものの委託した、委託先の労働条件について、一定の関与して自治体がワーキンググアを作り出すことに歯止めをかけないといけない。委託

した責任があるわけです。

2009年、千葉県野田市が、一定額以上の賃金の支払を受注者に求める条例（公契約条例）を制定し、各地で同様の条例が制定されています^{*30)}。自治体でも規制はできるんです。こういうものも研究して、調理員の処遇改善に取り組んでいただきたい。

2つめの、自校方式については「現時点では」という留保つきですが、維持する考えを示しました。よかったです。

しかし、広島市の、おそらく民設民営でつくられるであろう東部エリアの15,000人分の給食センターができる頃に当町にも声がかかるのではないかと考えておりま

《2回目》

■**二見議員** 1つめの質問に対する答弁は、人件費の規定を設けることはできない、ということでした。その結果が地域最低賃金プラス1円玉なのです。日本の最低賃金は最低賃金制度を導入しているOECD加盟29カ国中、下から3番目です。所得中央値の44%、平均値の38%でしかない^{*29)}。「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と労働基準法は

^{*29)} OECD統計データ2019年。

^{*30)} 辻山幸宣ほか『公契約を考える』公人社、2010年。小畑精武『公契約条例入門』旬報社、2010年。

す。東部センターの建設地としてに、安芸区船越南にあります広島市東部市場跡地がいいのではないかと、という質問も広島市議会から出ています。もし、東部市場跡地ならば十数分で府中町まで届く。コストを削減したいのならば魅力的な話です。しかし経費的には安くつくのかもしれませんが、命と健康に関わる問題です。慎重な検討を求めたいと思います。

4. 食の安全と多様な要望への対応

■二見議員 さて、次の質問です。

食の安全について伺います。

当町が給食の民間委託を始める四半世紀前、1985年に文部省が「学校給食業務の運営の合理化について」という通知を出しました。パート職員の「活用」、共同調理場方式（センター方式）、民間委託などによって人件費の削減を求めた文書です。それでも、献立は委託の対象にせず、物資の購入と衛生、安全については「設置者（市町村）の意向を十分反映できるような管理体制」を取るようという歯止めがかかっています。

全国的にも、物資購入の委託は10.8%（2018年）と調理や運搬などと比べて低い水準にあり、当町も献立と食材の調達は教育委員会が責任をもってやっています。

牧下圭貴（けいき）氏の『学校給食』に次のように書かれていて、なるほどと思い

ました。

「食材費に余裕があれば、国産を選んだり、加工食品・冷凍食品ではなく、素材から手作りするための新鮮な肉や魚、野菜などを購入することもでき、献立の自由度も増します。しかし現実には食材費が限られているために、安全性を第一にしながらも、多くの調理場が冷凍食品や加工食品、輸入食材を使っています。だしやルーから手作りし、冷凍食品や加工食品をほとんど使わないという調理場もありますが、限られた調理人数・施設・設備の中での手作りには、大変な苦勞があります」*31)。

当町の場合、食材費は小学校で280円、中学校で310円です。この金額で輸入食材や冷凍食品を使わずに給食をつくることは難しいのではないかと思います。

また、当町では児童生徒のアレルギーに対応した調理をしていると伺いました。文科省の『食物アレルギー対応指針』（2015年）に目を通しますと、①「食物アレルギー対応委員会」の設置と運営、②アレルギー対応を希望する保護者からの申請の確認、③献立の作成と検討、④調理、⑤教室での対応、にわたる指針が書かれています。児童・生徒のいのちと健康がかかっており、必要不可欠な取り組みだと思いますが、ご苦勞も多いのではないかと思います。

また、近年、日本で暮らす外国人も増え、府中町でもおよそ640人の方がいます。世界人口の4分の1がイスラム教徒（ムスリム）だといわれており、ムスリム

*31) 『学校給食』 岩波ブックレット、2009年、14頁。

は戒律で豚肉が食べられません^{*32)}。他の自治体では、給食の豚肉除去を求めたところ「対応できない」と断られたケースがあるといいます^{*33)}。



そこで質問です。

③当町での輸入食品や冷凍食品はどの程度で、地産地消への対応はどうなっているでしょうか。また、限られた食材費のなかで苦労が多いと思いますが、献立をつくる栄養士の声を紹介して下さい。

■**学校教育課長** 地産地消の対応として、食材の調達は、広島県産、中国地方産、国産の順に価格とのバランスを考えながら調達しております。

輸入食品については、えびやサバなど国産の流通が少ない食材や国産の価格が輸入食品に比べてとても高い食材は輸入食品を選定しております。

野菜については、生鮮野菜を主に調達し冷凍食品を極力使わないようにしております。しかしながら、給食は彩りも大切なため、収穫時期によって、調達できない場合に使用したり、調理の扱い易さからコーン

やえだまめなどを使用したりしております。

ただし、使用する際は、可能な限り国産の物を調達しております。また、学校により異なりますが、ハム、ベーコン、

ちくわなども冷凍加工食品を使用しております。

栄養士の声としましては、ここ数年で小麦粉・砂糖・食用油など調味料や材料費などが高騰し、パンや麺など様々な食品に値上がりが波及しております。給食についても食材の調達に影響が出ており、限られた費用の中で、栄養管理と品質のバランスを考えながらより一層メニューや食材の工夫が必要になっているとのことです。

■**二見議員**④当町におけるアレルギー食やハラル食への対応についてもお答え下さい。

■**学校教育課長** まずアレルギー食の対応につきましては、町内の小中学校合わせて約 180 名（全児童生徒の 4.2%）がアレルギー食の対応を行っております。

アレルギーは個人ごとに症状や食品が異なるため、翌月の献立を作成後、事前に栄養

*32) 「ハラル食はわがまま？ムスリム一家の苦悩」『朝日新聞』2019 年 11 月 8 日。

*33) ハラル食とは、イスラムの教えに則った食品のことを指し、その規則はイスラム教の聖典であるコーランに基づいている。ムスリムは適切な方法で畜殺されていない家畜や、豚肉およびそれに由来する食品を食べることが禁じられている。

士と保護者が連携し、メニューごとに喫食可能か、除去食で対応できるかを決定しております。除去食で対応できない場合は、主食の持参やおかずの一部を持参していたくよう保護者をお願いしております。

また、ハラル食に限らず宗教上の理由で対応が必要な場合も、アレルギー食と同様に、栄養士と保護者が連携し、該当の食材や調味料を記載した詳細な献立表を確認して、自ら除去できるか、おかずの一部を持参するか、または給食ではなくお弁当を持参するかのいずれかを保護者に判断していただいております。

5. 給食費の無償化へ向けて

●重くのしかかる教育費

■二見議員 つぎに給食費に対する助成について質問します。

献立を作る側からすると、一食 280 円、

310 円という金額で食材を調達することは大変なのですが、支払う側、児童・生徒の保護者からすると、1 食 300 円程度であっても年間にするとかなりの金額となり、重い負担になります。

府中町は昨年（2021）度の数字ですが、小学校 54,649 円、中学校 55,598 円です。全国平均では、年額小学校 47,773 円 中学校 54,351 円となっています^{*34)}。給食費以外にも教材費や修学旅行費などの負担があります。保護者が子どもの学校教育（修学旅行、児童会・生徒会費、PTA 会費、その他学校納付金ほか）、学校給食費、学校外活動（塾やピアノ、習字、スイミングなど習い事ほか）にかかった「学習費総額」は、年間で公立小学校が約 32 万円、公立中学校が約 49 万円です^{*35)}。

日本国憲法 26 条は、すべて国民は「等しく教育を受ける権利」があると述べ「義務教育は、これを無償とする」と規定しているわけですが、実際には無償とはほど遠い現実です^{*36)}。高校、大学に進学すれば

*34) 文科省「平成 30 年度学校給食実施状況調査、2019 年。

*35) 文科省「平成 30 年度子供の学習費調査の結果について」。

*36) 1964 年に下された最高裁判決は「憲法 26 条 2 項後段の「義務教育は、これを無償とする。」という意義は、国が義務教育を提供するにつき有償としないこと、換言すれば、子女の保護者に対しその子女に普通教育を受けさせるにつき、その対価を徴収しないことを定めたものであり、教育提供に対する対価とは授業料を意味するものと認められるから、同条項の無償とは授業料不徴収の意味と解するのが相当」との判断を示した（授業料無償説）。このとき争われたのは当時有償であった教科書を巡ってである。本訴訟の提起後に国会で 1962 年に「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」が、1963 年に「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」がそれぞれ制定され、国によって義務教育教科書の無償化措置が取られことになり、「無償」の範囲は広がったわけである。今日、授業料のみならず、修学に必要なあらゆる費用を国または自治体が負担すべきだという「修学費無償説」が広がりつつある。授業料が無料であっても、学校にかかる費用が負担できなければ、「教育を受ける権利」（日本国憲法 26 条）を享受することができないからである。

終戦から間もない 1951 年には、辻田力（ちから）・文部省初等中等教育局長が、「憲法に定められている義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現したいということは、政府としての根本的な考え方」「教科書とそれから学用品、学校給食費、さらには交通費も将来的には無償にしたい」と国会で答弁した。

さらに多額の費用がかかり、家計に重くのしかかっています。

●給食費の一部負担

給食費を含めた教育の無償化は、本来、国の仕事です。きわめて不十分ですが、幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化が部分的に始まっています。

いま、給食費の無償化を求める声に押されて独自に無償化を実施している自治体もあります。小学校・中学校とも無償化を実施しているのは、1,740自治体中76自治体（4.4%）で、そのうち71自治体（93.4%）が町村であり、また、人口1万人未満の自治体が56自治体（73.7%）。広島県内では神石高原町だけです^{*37)}。

完全無償化は、児童・生徒が少ない自治体でないとなかなか難しいと思います。当町で小中学校の学校給食を無償にするためにどのくらい必要なのか、教育委員会に試算してもらいました。小学校1億7千万円、中学校6千5百万円、合計でおよそ2億3千万円かかる。一般会計180億円程度の当町にとって、決して軽い負担とはいえません。ですから、町だけの財源で「学校給食費を完全無償化せよ」とは言いません。しかし、給食費の一部を町が負担することはできるのではないのでしょうか。

文部科学省は、教員の業務負担の軽減などの理由から、学校給食費の公会計化を促進しています。学校給食費の徴収・管理業

務を学校から市町村に移すわけです。当町も2023年度から公会計化を始めます。公会計となれば町の関与もしやすくなります。

給食費の1割を町が助成するなら2,300万円です。児童・生徒1人当たり年間5,000円ほどの負担軽減となります。2割なら4,600万円で1人当たり1万円ほどの負担軽減ができます。

埼玉県神川町（かみかわまち）では2019年4月から給食費を無償化しました。児童生徒数が950人で当町の4分の1ほど、無償化の予算は4,000万円です。神川町の一般会計予算は62億円で当町の3分の1です。62億円の一般財源で4,000万円を給食費無償化のために使っている。そこから考えますと、当町でも給食費に対して数千万円の補助ならできるではないでしょうか。

●就学援助の拡充

保護者の負担を軽減する、もう一つの方法は、就学援助制度を拡充することです。

この制度は、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者」を援助するものです（学校教育法第19条）。給食費や学用品費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費などが援助されますので、支給されますと保護者は大変助かります。就学援助が受けられるのは生活保護を受けている保護者（要保護者）と

^{*37)} 文科省「平成29年度の『学校給食費の無償化等の実施状況』及び『完全給食の実施状況』の調査結果について」2018年。

■就学援助認定基準（2019年）

	生保基準に対して
広島市	1.146倍
呉市	1.1倍
竹原市	1.5倍
三原市	1.3倍
尾道市	1.3倍
福山市	1.3倍
府中市	およそ1.3倍
三次市	1.3倍
庄原市	1.5倍
大竹市	1.24倍
東広島市	1.3倍
廿日市市	1.25倍
安芸高田市	1.3倍
江田島市	1.3倍
府中町	1.2倍
海田町	1.1倍
熊野町	1.1倍
坂町	1.3倍
安芸太田町	1.3倍
北広島町	1.1倍
大崎上島町	1.3倍
世羅町	1.3倍
神石高原町	1.5倍

文科省「令和3年度就学援助の実施状況」
（市町村別実施状況）

市町村教育委員会が要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）です。準要保護の認定基準は各市町村が決めますが、府中町は生活保護基準の1.2倍となっています。これを1.3倍、1.4倍と引き上げれば、現状より少し所得が高い層まで援助が広がり、給食費も免除されます。

府中町の、生活保護基準の1.2倍という

基準は、広島県内23市町で下から6番目。府中町より低い基準を設けているのは、広島市、呉市、海田町、熊野町、北広島町の2市3町に過ぎません。

竹原市、庄原市、神石高原町が1.5倍。三原市、尾道市、福山市、三次市、東広島市、安芸高田市、江田島市、坂町、安芸太田町、大崎上島町、世羅町が1.3倍。府中市は基準が少し違うようですが、生活保護基準のだいたい1.3倍に相当します。

このように府中町の就学援助は他市町から遅れをとっています。

そこで質問です。

⑤一律一部補助や就学援助基準の引き上げによって給食費を援助すべきだと考えますが、町としての見解を伺います。

■学校教育課長 先ほど、二見議員がおっしゃられたとおり、無償化を実施しているのは、人口が1万人未満の自治体がほとんどで、当町で給食費の無償化を実施する場合には多額の費用がかかります。また、一部補助についても県内で実施している自治体はございません。

これらの状況や財政負担も伴うことから、給食費一律一部補助や就学援助の引き上げについては、現時点において考えておりませんが、給食費一律一部補助や就学援助の認定基準については、今後調査していきたいと考えています。

《3回目》

■二見議員 一部補助について、県内で実施している自治体はないという答弁でしたが、全国では、学校給食費または食材費の一部を助成している自治体が311あります（2018年調査）。また、第2子、第3子以降を無償化している自治体や特定の学年を無償にしている自治体、ひとり親家庭の児童を無償にしているもあります。

府中町は、県内の自治体があまりやっていなかった昭和40年頃から自校方式の中学校給食を実施しました。きわめて先駆的、先進的な取り組みです。宗教上の理由によ

る除去食も、取り組んでいない自治体、学校が多いなか実施している。また、中学校給食だけでなく、「すぐやる課」や非核町宣言など、全国に先駆け、「進取の気象」をもって実施した経験が府中町の歴史にはあります。

こういった府中町の歴史と伝統を踏まえ、給食費の一部補助や就学援助の認定基準についても検討され、保護者の負担軽減をはかっていただきたいと思います。

以上で、質問を終わります。

進取…今までの慣習にかかわらず、意欲的に新しいことをすること。気象…積極的に行動しようとする心的傾向。



《参考文献》

牧下圭貴『学校給食』岩波ブックレット、2009年

藤原辰史『給食の歴史』岩波新書、2018年

鳶咲子『給食費未納』光文社新書、2016年

鳶咲子「デリバリー方式の中学校給食の課題」神戸市ホームページ、2020年

柳澤靖明・福嶋尚子『隠れ教育費』太郎次郎社エディタス、2019年

持続可能な 歴史民俗資料館のあり方

第2回定例会一般質問 2022年6月27日

●はじめに

本年（2022年）4月、歴史民俗資料館がリニューアルオープンしました。大変立派な展示施設ができたと思います。

資料館のオープンはゴールではなく、新たなスタートです。のちほど述べますが、オープン当初は来館者が増えるものの、時の経過とともに減少し、10年、20年経つと、ほとんど人の訪れることのない施設になってしまう。せっかくリニューアルしたわけですから、いつまでも人の訪れる資料館をめざす必要があります、これからが正念場といえます。

1. 博物館としての 歴史民俗資料館

歴史民俗資料館は美術館や科学館などと

ともに博物館に分類されます。博物館は「資料の収集・保管、展示による教育、調査研究」を一体として行う機関であり、人々が、モノ（博物館資料）を通じて文化・歴史・自然を考え学ぶ場です^{*1)}。

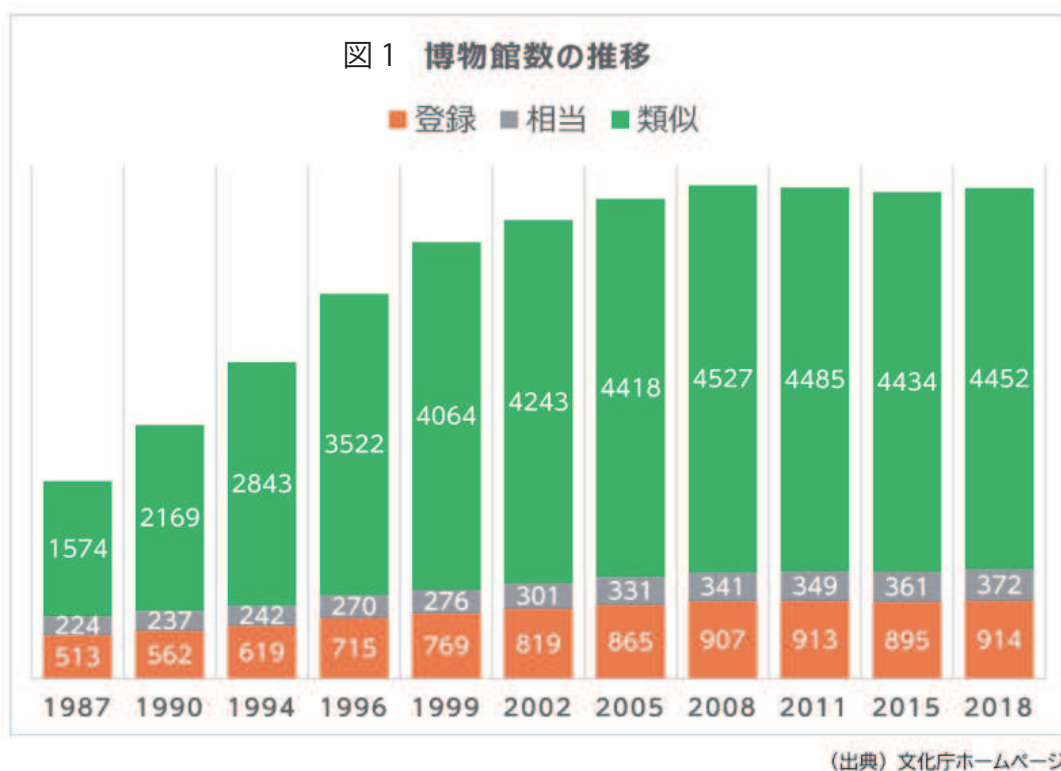
教育基本法は、図書館、公民館とともに博物館を社会教育施設としてあげ、社会教育法も、「図書館及び博物館は、社会教育のための機関とする」と規定しています^{*2)}。

全国に博物館は、6000近くもあります^{*3)}。博物館法のうえでは、教育委員会が所管し、館長と学芸員を配置すること、年間150日以上開館することなどを条件とした「登録博物館」が全国で914館、学芸員に相当する職員を配置し、年間100日以上を開館することなどを条件とした「博物館相当施設」が372館あります。こ

*1) 博物館には動物園、植物園、水族館、美術館、科学館、プラネタリウムも含まれる。

*2) 教育基本法第12条第2項「国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない」

社会教育法第2条は「社会教育」を「主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動」とし、第3条で、「社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成する」こと、「国民の学習に対する多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うこと」を国および地方公共団体の努力義務としている。



れら以外に、法的規制を全く受けない「博物館類似施設」が4452館で全体の8割(78%)を占め、当町の歴史民俗資料館もここに分類されます(図1)^{*4)}。

●博物館建設2つのブーム

戦後、博物館建設は2つのブームがありました。

第1期建設ブームは1960年代から70年代にかけての時期です。「高度経済成長期における急速な宅地造成などから、文化遺産を守り、保存する機運」^{*5)}が高まっ

たことや「明治百年(1968年)記念事業」の一環として全国に博物館(主として県立)が作られます。70年代になると、田中角栄による「列島改造論」(1972年)、「第三次全国総合開発計画」(三全総、1977年)と軌を一にして博物館が市町村に広がりました^{*6)}。

1973年に「公立博物館の設置及び運営に関する基準」が作られ、76年には地方交付税の単位費用算定基礎に博物館費が計上されました。翌77年に文部省は社会教育施設活動促進費補助の対象に博物館活動

*3) 文科省パンフレット「これからの博物館」2011年。2018年は5738館(文化庁ホームページ)。

*4) 広島県内の歴史博物館・資料館は81施設あるが、登録博物館は6施設にすぎず、あとは全て博物館類似施設である。

*5) 「公立博物館の設置及び運営上の望ましい基準について」(文科省ホームページ)。

*6) 三全総は「急速な都市化、情報化の進展は、地方都市の生活環境の画一化をもたらし、固有の風土の中ではぐくんできた地域の文化と景観の維持、発展は困難となり、それぞれの地域の持つ個性と魅力は失われつつある」という認識のもと、「文化会館、博物館、美術館、図書館、文化財の保存・活用のための施設」の総合的な整備、「史跡、名勝、天然記念物、埋蔵文化財等の保存整備」を課題として掲げた。

を計上し、文化庁が「市町村立歴史民俗資料館の設置・運営のあり方」を示します。

1970年には、登録施設 161、相当施設 177、その他が 745、計 1083 施設でしたが、類似施設を調査対象に含めた 1987 年には、登録施設 513、相当施設 224、類似施設 1574、計 2311 施設となり、ほぼ倍化しました。

第 2 期建設ブームは、1990 年代から 2000 年代にかけての時期で、2008 年には登録施設 907、相当施設 341、類似施設 4527、計 5775 施設となり、1987 年の 2.5 倍、1970 年の 5.3 倍です。第 2 期は、「ふるさと創生事業」（1988-89 年）が契機となり、市町村を中心に博物館が急増しました。

その後は、横ばいで 2018 年は、登録 914 施設、相当 372 施設、類似 4452 施設、計 5738 施設です。

地方自治体による博物館、歴史民俗資料館の設置が、政府によって奨励され、「類似施設」を中心に博物館が増えました。

2. 博物館のかかえる問題

博物館は、現在、大きな問題を抱えています。

第一に、入館者が少ない。年間入館者が 5 千人未満の施設が全体の 4 分の 1 以上。設置者別でみますと町村立の博物館の半分近く (45.5%) が 5 千人未満。館種別でみると郷土系の 44%、歴史系の 30% が 5 千人未満となっています。

第二に、施設の老朽化、昨年までの府中町歴史民俗資料館の姿です。2019 年度『日本の博物館総合調査報告書』（以下、『調査報告書』）^{*7)} によりますと、「施設や設備の老朽化が問題になっている」と回答した博物館は全体の 4 分の 3 (76.9%) を超えます。しかし、建替えは容易ではありません。

第三は、財政難です。『調査報告書』によりますと、中央値が示す「普通の博物館」^{*8)} の経費は、「事業費」541 万円、「管理費」700 万円、「人件費」906 万円となっており、全国にある多くの博物館、資料館は極めて厳しい財政状況です。博物館に対する公費（社会教育費）は減少傾向にあり、1993 年には 1 館あたり 8,070 万円でしたが、2015 年には 2,570 万円にまで減って

*7) 公益財団法人日本博物館協会（日博協）が全国の博物館を対象に実施する、博物館の管理運営全般についての総合的な調査。2019 年に調査を依頼した 4,178 施設のうち、有効な回答があった施設は 2,314 で、全体の 55.4%となっている。

*8) 「博物館」の大きさ、財政はきわめて多様で、収入・支出についても、ほとんど「ない」に等しい館から億単位の収入・支出がある館まで、極めて幅が広がっている。しかも、金額の小さな方に偏って分布している。それゆえ、平均値よりも中央値（母集団の分布の中央にくる値）の方が代表値にふさわしく、「ごく普通の博物館」の姿により近い。（飯田浩之「今回の調査で見えてきた日本の博物館」（2019 年版『日本の博物館総合調査報告書』）

*9) みずほ総合研究所『2018 年度「博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業」における『持続的な博物館経営に関する調査』事業報告書』9 頁。

しました*9)。

調査・研究は博物館の基本的な機能であり、市民に博物館の活動の成果を還元、発信する展示・教育機能の基盤となるものですが、半数以上の博物館が調査・研究に充てる予算がありません。資料購入予算がない館が全体の6割(60.5%)を占めます*10)。

公立博物館施設整備費補助金が1998年に廃止されたことに加え、2004年度から2006年度の「三位一体改革」*11)が地方財政を窮地に追い込みます。このことが当然、博物館の財政と運営にも影響を与えました。

第四に、職員体制が極めて不十分なことです。常勤の館長がいる館は全体の6割(59.5%)。中央値が示す「普通の博物館」の職員体制は、常勤職員が3人、うち学芸員資格保有者1人、非常勤職員1人です。常勤職員は減少傾向、非常勤職員は増加傾向にあります。学芸員がいない博物館は全体で16.5%、郷土系は29%、歴史系

は20%を占めます。町村立博物館の3割(29%)に学芸員がいません。

3 歴史民俗資料館のあるべき姿

文化庁は、1977年に「市町村立歴史民俗資料館の設置・運営のあり方」(以下、「あり方」と略記)を定めました。



「あり方」は「各市町村立歴史民俗資料館は、国立歴史民俗博物館、都道府県立歴史民俗資料館との連絡協力関係を強めるとともに、相互の連携を密にし、情

報資料の交換や次に掲げるような資料館活動を活発に行うことが望ましい」とし、その活動内容として「収集保存活動」「調査研究活動」「公開展示活動」「学習活動」の4つをあげています*12)。

「学習活動」については「地域の特性を考慮」しつつ、「文化財見学(学習)会の開催」、「文化財研修会(研究会)の開催」、「物づくり実演(研究)会の開催」、「民俗芸能

*10) 前掲、2019年版『日本の博物館総合調査報告書』5頁。

*11) ①地方への補助金削減、②地方への税源移譲、③地方交付税削減の三つを同時に行い、「中央主導の政治から、地方自治体が税金をより効率的に使えるようにして、地方分権を促進する」ことが謳われたが、補助金と地方交付税削減にみあう税源移譲はなされず、6兆円以上の財源不足を地方財政にもたらしたただけであった。

*12) 「あり方」は以下のように「活発にすべき」活動を列挙している。ア. 収集保存活動…実物資料の収集保存、視聴覚資料の収集保存、台帳、調査票の作成。イ. 調査研究活動…調査研究、研究成果の発表、収蔵品目録・図録の刊行、調査報告書、研究紀要の刊行、映画の製作。ウ. 公開展示活動…常設展示の開催、民俗芸能等の公開、展示に関する解説目録・図録・案内書等の刊行。

等の伝習会の開催」、昔話など「口頭伝承の研修会」、「生活文化財の研修会（伝習会・体験学習会）」、「芸術文化に関する住民の参加する活動」を継続的に実施することが望ましいとしています。

まさに歴史民俗資料館の「望ましい」あり方、追求すべき姿だと思います。

運営に関わる経費はどの程度見込んでいるのでしょうか。資料購入費は予算化されているのでしょうか。

■教育部長 今年度の運営に関わる経費として、「下岡田官衙遺跡国史跡記念シンポジウム」の開催費用、シンポジウムの内容を記録した冊子の作成費、資料館2階ギャラリーで行う企画展に伴う費用など約220万円を予算計上しております。

また、歴史民俗資料館での資料は、現在保管している遺物等の資料を使用することから、新たに資料を購入する必要はないため、予算化はしておりません。

■二見議員 公民館・歴史民俗資料館には収蔵庫はないようです。資料の保管はどのようにするのでしょうか。

■教育部長 現在、旧歴史民俗資料館に保管されている資料については、整理を行っています。

議員の言われるとおり、府中公民館及び歴史民俗資料館内には収蔵庫は設置しておりませんが、資料の保管については、府中小学校東棟の1階・2階の一部に収蔵する予定です。

■二見議員 調査研究ですが、下岡田官衙遺跡が「安芸駅家の可能性が高い官衙遺跡であり、山陽道沿線における官衙の展開を知る上でも重要な遺跡である」として国（くに）史跡に指定されました。資料館としても調査研究を継続的に進めていく必要があると思いますが、どのようなかたちで進めていく計画でしょうか。

■教育部長 下岡田官衙遺跡は1963年から発掘調査を開始して以来、第11次調査まで実施し、2020年3月に下岡田官衙遺跡発掘調査報告書を作成しております。

また、下岡田官衙遺跡の包蔵地内で建物の建築等が行われる場合は文化財保護法に基づき調査を行います。調査結果により重要な埋蔵物が出土された場合は調査内容をまとめ、出土された埋蔵物を資料館で展示していきたいと考えております。

今後、下岡田官衙遺跡保存活用計画及び整備計画を策定後、下岡田官衙遺跡区域内を公有化した場合には、必要に応じて調査研究を行うよう考えています。

■二見議員 展示の更新について計画はあるのでしょうか。中長期的展望にたった展示の維持保全計画、予算、展示更新のための積立（基金）は考えていますか。展示室に隣接するギャラリーは、小さいながら企画展ができ、小回りのきくスペースです。企画展を通じて常設展へと導くこともできます。ギャラリーの使用計画はどうなっていますでしょうか。

■教育部長 展示の更新は、現在保管している遺物の中で活用できるものは、展示物の入れ替えをしていきたいと考えています。

また、展示更新のための積立（基金）の設置については、現在考えておりませんが、多くの予算を伴う展示更新の費用などについては、第5次総合計画及びその実施計画の中で検討していきたいと思います。

多くの方に歴史民俗資料館に来館していただくため、今年度は下岡田官衙遺跡国史跡記念シンポジウムやふるさと再発見講座を開催するほか、ギャラリーの有効活用を考えています。



ロータリーエンジンのカットモデル

ギャラリー展示につきまして、4月のオープニングではマツダ株式会社のご協力により「府中町とマツダの百年、そして未来」と題した企画展を、今月は「水分森林公園 豪雨災害からの復旧」と題した企画展を行っています。

今年度は、このほか昆虫展や下岡田遺跡のパネル展など町主催の企画展を3回程度開催し、来年度以降も年3、4回程度開催する予定です。

企画展が開催されない期間は、公民館活動団体による作品展などを開催し、年間を通じて、多くの方が歴史民俗資料館にお越しいただけるよう運営してまいります。

《2回目》

4. 持続可能な 歴史民俗資料館

■二見議員 旧歴史民俗資料館は1984年、役場新庁舎の完成、移転に伴い、旧庁舎を活用して設立。40年近く経って今回の移設・リニューアルとなりました。

旧資料館も立派な展示だったと思いますが、いかんせん古くなって、いつの頃からか人の訪れない施設になっていたと思います。新しい資料館も、しばらくの間は多くの入館者が見込まれるでしょうが、やはり時間の経過のなかで、入館者が減っていくことは避けられない。

「全国から人が訪れるような」といったことは考えなくていいと思いますが、町民のみなさんがしばしば訪れ、いつまでも活用される「持続可能な歴史民俗資料館」をめざす必要があります。

●「新しい時代の博物館制度の 在り方について」

2006年、文部科学省生涯学習政策局に「これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議」が設置され、翌2007年に報告書「新しい時代の博物館制度の在り方について」がまとめられました。

日本博物館協会がまとめた2つの報告書^{*13)}を踏まえ、これからの博物館は、「資料の収集や調査研究等の活動を一層充実させるとともに、多様化・高度化する学習者の知的欲求に応えるべく、自主的な研究グループやボランティア活動などを通じて、学習者とのコミュニケーションを活性化していく必要がある」とし、「市民とともに資料を『探求』し、知の楽しみを『分かち合う』博物館文化の創造」を掲げています。

●地域博物館

実は、その実践は1970年代半ばから始まっています。1976年に開館した、平塚市博物館（神奈川県）が提唱した「地域博物館」づくりです。地域博物館とは、従来型の展示中心の博物館ではなく、市民とともに活動する、教育や普及活動を重視した博物館のあり方をめざすものです。

「一つの事柄を学問分野にとられないいろいろな見方から知ることの出来るような博物館」、「教育普及活動を重視し、テーマを持つ総合博物館」であって、「市民に何度も足を運んでもらえるような密接なつながりが、絶対条件として要求される」と定義づけられています^{*14)}。

平塚市博物館は、学習活動の場が充実し、博物館活動の主役となっています。伊藤寿朗（としろう）氏の『ひらけ、博物館』には次のように紹介されています。

たとえば、セミのぬけがら調査。最初の年、自然観察サークルで小学生対象の観察会をひらく。ぬけがら集め、夜の羽化観察、セミの声を録音し、サークル活動のまとめをつくった。2年目は、館の行事として自然観察入門講座を小中学生対象にひらいた。ぬけがらから種類を見分ける方法などの資料をつくった。そして、3、4年目で市民参加のぬけがら調査へ。館は寄せられたデータを整理して館のニュースに発表し、特別展にしたて、研究発表にまでまとめあげた^{*15)}。



「石仏を調べる会」「海岸の漂流物を拾う会」「平塚クモの会」、「湘南昆虫研究会」、鳥の集団ねぐらを生態調査する「ねぐら研究会」、「古文書講読会」の常連から生まれた「平塚地域史研究会」などの市民サークルが博物館を拠点に活動しているといいます。

伊藤氏は、平塚市博物館のこういう取り組みを「調査・研究、収集・保管、公開・教育、〔これら〕ひとつひとつの活動が、地域という場で有機的に組み合わせられ、発

*13) 文部省委託調査報告書『『対話と連携』の博物館』2000年、「博物館の望ましい姿ー市民とともに創る新時代博物館ー」2003年。

*14) 浜田弘明『博物館の新潮流と学芸員』御茶の水書房、2012年、37頁。

*15) 伊藤寿朗『ひらけ、博物館』岩波ブックレット、1991年、28頁。

展していく代表例である」と評価しています。

収集した資料を展示することで終わるのではなく、それを町民のみなさんの学習、調査、研究へと促し、府中町をよく知って、よりよい町づくりに生かしていく。「参加し体験するという、継続的な活動をとおして、知的探究心を育くんでいく（要求を育くむ）こと」^{*16)} が歴史民俗資料館に求められているのではないのでしょうか^{*17)}。

●博学連携

歴史民俗資料館を含む博物館は、図書館とともに社会教育のための機関であり、「主として青少年及び成人」（社会教育法第2条）がその対象となっています。しかし、今日では学校教育にとっても博物館の果たす役割が増しています。

1990年代後半から、社会科、理科を中心に、教科として博物館利用が盛んになり、2000年から段階的に始められた「総合的な学習」^{*18)}によって、博物館の教育的役割は一層強くなりました。

今日では、博物館と小中学校とが連携して、授業のサポートなどを行う「博学連携」

が盛んになっており、博物館（学芸員）は、児童・生徒を受け入れるばかりではなく、学校への「出前授業」なども行い、博物館の理解者と未来の博物館利用者の開拓にも力を入れている^{*19)}。

このように歴史民俗資料館と学校教育を結び合わせていくことは重要だと思われる。当町の歴史民俗資料館も、「教育普及活動を重視し、テーマを持つ総合博物館」「町民（市民）のみなさんに何度も足を運んでもらえるような」博物館をめざすべきだと思いますが、町の見解をお聞かせください。

■社会教育課主幹 歴史民俗資料館へ何度もお越しいただけるよう、府中町歴史・文化財ガイドクラブによる調査研究や「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」での講座の他、公民館活動で学ばれた成果をまとめるなど、さまざまなテーマをもった催しを、公民館との協働で企画し、誰もが気軽に立ち寄り、学べる歴史民俗資料館としていきたいと考えています。

この「ふちゅう大好きキッズ育成プロジェクト事業」についてですが、「歴史」・

*16) 伊藤寿朗「地域博物館論」（長浜功編『現代社会教育の課題と展望』明石書店、1986）246頁。

*17) 伊藤氏は、博物館の教育的課題として「第一に、物を正確に見、そして正確に表現しえる技術的能力。第二に、自分のもつ経験や知識をとおして、新たな課題を見直し、また自力で体系化していく構想的能力。第三に、ひとつの事物・事象から、別の価値を発見し、つくりだしていく多義性の理解。」をあげている。（同上、284頁）

*18) 文科省は、「総合的な学習」について次のように位置づけている。「総合的な学習（探究）の時間は、変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標にしていることから、これからの時代においてますます重要な役割を果たすものである」（文科省ホームページ）。

*19) 浜田前掲書、16頁。

「自然」・「モノづくり」の3つのテーマで、各テーマ定員を10名として、年間30名の小学生・中学生を対象に講座などを実施し、生まれ育った府中町を学び好きになる事業です。

■二見議員 学校教育との結びつき、「博学連携」の取り組みについて計画があれば教えて下さい。

■社会教育課主幹 教育部長の答弁にもありましたとおり、歴民俗資料館を学習の場として活用していただくため、本年4月、町教育委員会では、歴史民俗資料館の見学を取り入れた歴史学習の小学校学習指導案を作成しております。

また、来年度から使用する小学校の社会科副読本に下岡田官衙遺跡について新たに盛り込む他、中学生が歴民俗資料館を学習の場として活用できるよう新たに学習指導案の作成も現在検討しています。

その他、現在、ICTを活用して、学校でいつでも歴史民俗資料館の展示された遺物の写真などの資料を活用できるようにしています。

今後も、歴史民俗資料館を学習の場として活用することで、学校と歴史民俗資料館の

連携を深めていきたいと考えています。

5. 資料館の発展に欠かせない学芸員

●職員体制の拡充

■二見議員 つぎに職員体制についてです。

1回目の質問で申しましたように、標準的な博物館の職員体制は、常勤職員が3人、うち学芸員資格保有者1人、非常勤職員1人というものです。残念ながら、現在のところ歴史民俗資料館専任の職員はいません。学芸員もいない。

博物館法はその第4条で「博物館に、

専門的職員として学芸員を置く」とし、「学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」と規定しています。

歴史民俗資料館が、教育・普及、「博学連携」を進め、町民（市民）のみなさんに何度も足を運んでもらえるような施設になるために

は、学芸員や専任の職員が必要です。

過去2回、梶川三樹夫議員が学芸員の配置について質問しました。答弁は、学芸員を配置する必要性について理解している

*20) 2018年12月議会 梶川三樹夫議員の質問に答えて教育部長答弁。

*21) 2020年12月議会 梶川三樹夫議員の質問に答えて教育部長答弁。

が、常勤職員を配置するかどうかは、限られた財源と運営スタッフの中で幅広く検討^{*20)} したい、これまでの発掘成果の展示のほか、所蔵資料の保管、展示及び調査研究を行う職員の配置が必要であると認識^{*21)} している、というものでした。

現時点で学芸員の配置、職員体制についてどのようにお考えですか。

■社会教育課主幹 下岡田官衛遺跡は、埋蔵文化財として国史跡指定を受けており、埋蔵文化財の保存活用や歴史民俗資料館の展示物の管理などの業務を行うためには、埋蔵文化財業務に精通した職員の配属が必要と考えております。

現在は、学芸員の資格をお持ちではありませんが、埋蔵文化財の発掘調査の経験がある会計年度任用職員を1名雇用しております。

学芸員の配置については必要であると認識しておりますが、資格の有無ではなく、埋蔵文化財の調査などに知識及び技能を有する人材の雇用をしていきたいと考えてお

ります。

《3 回目》

教育普及活動や学校教育との結びつきにも力を入れているという答弁でした。また、埋蔵文化財に精通した職員が必要で、現在は発掘調査の経験をもつ方を会計年度任用職員として雇用しているとのことでしたが、学芸員資格をもっている常勤職の採用、埋蔵文化財に詳しい常勤職員を採用すべく努力していただきたいと思います。

本年(2022年)4月8日、博物館法の一部を改正する法律が可決、成立しました

文部科学省は今回の法改正について、「博物館の事業の見直しを行うとともに、博物館登録制度を改め、博物館の『底上げ』、『盛り立て』を図るもの^{*22)}」と説明しています。しかし、財政的な裏づけはほとんどなく、「底上げ」「盛り立て」は、かけ声だけです。

また、博物館法の目的に、「文化芸術基本法」(2017年)の精神に基づくことがつけ加えられました。「観光立国推進法」

*22) 文科省ホームページ「今日の出来事」2022年4月15日

*23) 観光庁はこの法律について次のように説明している。

「(1) 昭和38年に制定された旧「観光基本法」の全部を改正し、題名を「観光立国推進基本法」に改めることにより、観光を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けています。

(2) 観光立国の実現に関する施策の基本理念として、地域における創意工夫を生かした主体的な取組みを尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行を促進することが、将来にわたる豊かな国民生活の実現のため特に重要であるという認識の下に施策を講ずべきこと等を定めています。

(3) 政府は、観光立国の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「観光立国推進基本計画」を定めることとしています。

(4) 国は、基本的施策として、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興、観光旅行の促進のための環境の整備に必要な施策を講ずることとしています。」



*23) (2006 年) や「文化観光推進法」(2020 年) *24) と相まって、観光やまちづくりへの貢献に力点が置かれています。国立教育政策研究所は「観光立国に資する社会教育事例集」を 2009 年に発行しました。

文化芸術と観光やまちづくりなどとの連携はありうることでありますが、本来の役割——「資料の収集・保管、展示による教育、調査研究」がおろそかになるようなことがあってはなりません。

2017 年(4 月 16 日)、山本幸三・地方創生大臣(当時)が、地方創生に関するセミナーの中で、観光振興をめぐり「一番のがんは文化芸員と言われる人たちだ。観光マインドが全くない。一掃しなければ駄

目だ」と発言し、厳しく批判されました。

この発言の背後には、インバウンド観光の推進——自治体が訪日外国人観光客をうまく取り込んで稼ぐ、博物館をその手段にする、という考え方があり、これまでの博物館、そして学芸員の努力を否定するものです。

青森市にある棟方志功記念館が 2023 年度に閉館すると地元紙が伝

えました *25)。「新型コロナウイルスが影響した入館者数減少による運営難、施設老朽化などが要因」だといいます。

棟方志功という高名な版画家の博物館でさえ、入館者が減れば経営がたちゆかなくなり閉館に追い込まれる *26)。博物館に対する国の助成があれば、閉館は防げたはずです。

公立私立問わず、博物館に対する国の助成はありません。博物館受難の時代といえるでしょう。そういうなかでも、当町の歴史民俗資料館が、さまざまな制約を乗り越え、「地域博物館」として引き続き発展することを期待、要望して私の質問を終わります。

*24) 文化庁はこの法律について次のように説明している。

「文化の振興を、観光の振興と地域の活性化につなげ、これによる経済効果が文化の振興に再投資される好循環を創出することを目的とするものです。このためには、文化施設が、これまで連携が進んでこなかった地域の観光関係事業者等と連携することによって、来訪者が学びを深められるよう、歴史的・文化的背景やストーリー性を考慮した文化資源の魅力の解説・紹介を行うとともに、来訪者を惹きつけるよう、積極的な情報発信や、交通アクセスの向上、多言語・Wi-Fi・キャッシュレスの整備を行うなど、文化施設そのものの機能強化や、さらに地域一体となった取組を進めていくことが必要となります」(文化庁ホームページ)。

*25) 「Web 東奥」2022 年 6 月 18 日

*26) 「棟方生誕 100 年となる 2003 年には約 6 万 6500 人が訪れたが、コロナ禍となった 20 年は例年の半数以下の約 7300 人、昨年は約 6400 人まで落ち込んでいた」(「河北新報」2022 年 6 月 19 日)。

原爆ドームを守った楮山ヒロ子さん



原爆の子の像と佐々木禎子さんのことはよくご存じだと思いますが、楮山（かじやま）ヒロ子さんを知っていますか。

ヒロ子さんは、府中小学校、府中中学校を卒業し、1960年、高校2年の時に急性白血病で亡くなっています。

亡くなる前の年（1959年）の8月6日の日記に「あの痛々しい産業奨励館（原爆ドーム）だけが、いつまでもおそる（べき）原爆を世に訴えてくれるだろう」と書いていました。

原爆ドームは終戦直後には壊した方がよいという意見も根強く、壊すのか保存するのかの結論がなかなか出ません。なんの補修もされないまま被爆から15年のときが経っていました。「広島折鶴の会」の小中高生が、ヒロ子さんの気持ちに応えて、ドーム保存のための署名と募金を始め、粘り強い運動が変化をつくり出しました。当初、保存に否定的だった広島市長も「私の心を大きく動かしたのは、あの子たちの真剣な動きだった」と後日語ったといっています。

広島市議会も1966年、全会一致で原爆ドームの保存を決議。ようやく事態は動き出し、保存工事は行われ、いまなお私たちの前にドームは立っています。世界遺産にも1996年登録されました。

今年5月にはサミット（先進国首脳会議）がヒロシマで開催されます。府中町で育った少女の願いに端を発し、保存された原爆ドームの姿、そして資料館の展示を日本を含む7カ国の首脳にしっかり見て欲しいと思います。



※府中中学校の同級生だった寺田正弘さん（teramasa39@yahoo.co.jp）たちが執筆した『原爆ドームと楮山ヒロ子』に楮山さんのことが詳しく紹介されています。

2022 年度予算

問題点を指摘のうえ賛成しました

第 1 回定例会 討論 2022 年 3 月 21 日

2022(令和 4)年度府中町一般会計予算」に賛成の立場から討論をおこないます。

▼交付税が増えて町債が減る

まず歳入です。大きく変動があったのは、地方特例交付金、地方交付税、そして分担金及び負担金、町債のなかの臨時財政対策債です。

地方特例交付金の減少は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金^{*1)}、約 7900 万円が特例措置終了により皆減したことによるものです。

2021 年度は、町債がほぼ倍増しましたが、その原因は国が地方交付税を減らして臨時財政対策債に振り替えたからです。2022 年度は過去最高の地方税収等を背景に、国は地方公共団体への交付税を増やし、臨時財政対策債を大幅に減らしました。その結果、当町も、地方交付税は 6 億円から 17 億円となり、臨時財政対策債は 18 億円から 6 億円になりました。臨時財政対策債は事実上の地方交付税ですので、実質はほぼ変わりません。

分担金及び負担金は、公共施設管理者負担金 1 億 3 千万円が皆減したことによって 44.6% 減っています。この負担金は土木費の都市計画費に同額計上されており、歳入・歳出ともの皆減ですので影響はありません。

このように数字上の変化は大きいようにみえますが、実質的にはさほどの変動はなく、ほぼ例年並みの 180 億円の歳入となっています。

つぎに歳出です。

▼不育症治療費助成事業

第 1 に不育症治療費助成事業です。妊娠しても流産や死産を繰り返すことを不育症といいます。現在、不育症患者は妊娠経験者の 4.2%、患者数は 3.6 万人と推定されていますが、厚労省の不育症研究班は、検査と治療によって 85% の人が出産までたどり着けると報告しています。

不育症の治療は、保険対象外となっており、出産までにかかる費用は分娩の費用も含めて平均でおよそ 120 万円かかり^{*2)}、

^{*1)} 新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年 2 月以降の収入に相当の減少があり、納税することが困難である事業者等に対し、無担保かつ延滞金なしで 1 年間徴収を猶予する特例措置。

^{*2)} 「赤ちゃん授けられないのは同じ、『不育症』も支援拡充を(NHK NEWS WEB、2020 年 10 月 7 日)

なかには3年間で治療費や通院の交通費が250万円になったという人もいて、重い負担となっています。

国の助成制度は2021年に始まりましたが、先進医療検査費用に対して1回につき5万円が上限です。また、実施主体は、都道府県、指定都市、中核市に限られています。

そういうなかで当町が町単独の新規事業として、不育症の検査と治療にかかる費用を一人あたり年間30万まで助成する事業をスタートさせることは、高く評価できます。不育症に悩む女性とパートナー、家族にとって朗報です。

▼重層的支援体制準備事業

第2に、重層的支援体制準備事業です。「重層的支援」とは耳慣れない言葉ですが、厚労省の資料は次のように説明しています。

「相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、①包括的相談支援事業において包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については②多機関協働事業につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにする」。また、長期にわたりひきこもりの状態にある人などは、アウトリーチ、すなわちこちらから出向いて③継続的支援事業をください。相談者の中で、社会との

関わりが薄くなっている人には④参加支援事業を利用させるようにください。このほか、⑤地域づくり事業を通じて住民同士のケア・支え合う関係性を育むほか、他事業と相まって地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。

高齢者分野、障害者分野、子ども分野、生活困窮者分野というともすれば縦割りになりがちだったものを重層的に支援していくことはとても大切だと思います。

ただし、厚労省のいう、①包括的相談支援事業、②多機関協働事業、③継続的支援事業、④参加支援事業、⑤地域づくり事業という5つの事業が相互に重なり合いながら、町全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していくためには、その大がかりな構想にふさわしい人的な体制が必要です。会計年度任用職員の事務員1人、保健師1人で大丈夫なのでしょうか。各担当課からの「多機関協働」で進めるのですが、かなめとなるスタッフを増やすべきです^{*3)}。

▼自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）・AI（人工知能）

第3に、自治体のデジタル化についてです。

今回、総合行政情報システム構築事業が2億3千万円、債務負担行為として、内部情報系システムデータ移行業務委託料1千万円（2022～23）、内部情報系システ

^{*3)} 予算特別委員会厚生分科会は、審査過程における主な意見として「重層的支援体制準備事業では、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、必要な専門的知識や技術を有した人材の育成・確保にも取り組むことをあげている。



ム使用料 3 億円（2022 ～ 28）が計上されています。

今回、総合行政情報システム構築事業として、紙のデータをデジタルデータへと変換する AI-OCR、定型業務をパソコンやサーバ上にあるソフトウェア型のロボットが代行・業務自動化する RPA（Robotic Process Automation）、公共施設予約システム拡充が予算化されています。いずれも事務効率化のために必要な事業と思います。

また、債務負担行為として今後実施される内部情報系システムの構築ですが、内部情報系システム^{*4)}とは、役場内部の事務処理の効率化を図るためのシステムをいい、財務会計、人事給与、文書管理などを電算化・システム化することにより事務の効率をはかり、迅速・正確な行政サービスを提供するものとされています。

これもまた時代の要請といえるでしょう。

2019 年から始まっています「子どもの予防的支援構築事業」は、子どもの育ちに関係するさまざまな情報をもとに AI を活

用してリスクを予測し、児童虐待を未然に防ごうとするものです。ここにも個人情報を含むさまざまなデータが蓄積されます。

健康づくり啓発事業では、健康マイレージアプリが導入されますが、これもデジタル化です。スマートフォンは個人情報の塊のようなものです。アプリの使用は、少なくともアプリを提供する企業には、その情報が把握されます。

一般的に、アプリは広告会社に販売できる情報を求めています。現在でもさまざまな健康アプリが使用されています。すでに販売された健康系のアプリデータには、氏名、メールアドレス、運動習慣、食生活、医学的症状、場所、性別などの情報が含まれていたといえます。私たちは、便利なアプリの代償として個人情報を差し出しているわけです。

こういう点について慎重に検討してほしいと思います。というのも、国が地方行政のデジタル化の柱の一つに「官民データ連携」「公共データのオープン化」をあげ、自治体の持つデータの「利活用」を積極的に推進しようとしているからです。

第 32 次地方制度調査会の答申は、「各地方公共団体が制定している個人情報保護条例においては、個人情報の定義や制度内容に差異が存在するほか、独自の規制を設けている場合もあり、官民や官同士での円滑なデータ流通の妨げとなっている」とまで述べています。

自治体の持つ情報を民間企業に積極的に

*4) 証明書発行等、住民サービスの業務を進めるためのシステムを住民情報系システムという。

提供せよ、個人情報保護を条例や規定は邪魔だ、といわんばかりです。

自治体のデジタル化、AIの積極的活用そのものは、進める必要があります。しかし、いま申しました個人情報保護の問題がある。また、デジタル化によって職員の負担軽減、職員がメインの業務に集中できるようになる、と言われていますが、これまでの歴史が示しているのは、新しい技術の導入が労働者の負担軽減ではなく「人減らし合理化」という結果をもたらしてきたことです。

役場のデジタル化が働きやすい職場環境と町民サービスの向上となるよう十分注意していただきたいと思います。

▼子ども医療費助成事業

これで最後ですが、子どもの医療費助成についてです。府中町は1973年、府中町乳児等医療費支給条例を制定し、小学校に入る前まででしたが、医療費を無償にしました。当時としてはきわめて先駆的な事業でした。2016年には、入院は中学校卒業まで、通院は小学校卒業までの医療費を無償（一部負担金あり、所得制限あり）といたしました。大きな前進ではありましたが、現在、県内23市町で18歳まで通院が無料なのが6市町、中学校卒業までが7市町となっています。府中町と同じく小学校卒業までが8市町（広島市は

2022年度から）。府中町より悪いのは海田町と熊野町だけです。

財政的に楽ではないと思いますが、他の市町にできて府中町にできない特段の事情はないはずです。子どもの医療費、通院も中学校3年生まで無料にすることを改めて求めます。

以上、問題点や要望も含め、予算についての私の見解を述べました。予算に反対しなければならないほどの問題はありません。以上をもって賛成討論といたします。

広島県内23市町子どもの医療費助成制度一覧

日本共産党広島市会議員団2021年8月24日調べ

市 町 名	助成対象年齢		所得制限	自己負担
	入院	通院		
広島市	中学3年まで	小学3年まで (2022年から小6までに)	あり	入院：なし 通院：あり
呉市	中学3年まで	小学6年まで	あり	あり
竹原市	小学6年→中学3年まで (2020年7月から)	小学6年まで	あり	あり
三原市	中学3年まで	中学3年まで	あり	あり
尾道市	中学3年まで	中学3年まで	なし	あり
福山市	中学3年まで	中学3年まで	あり	あり
府中市	中学3年まで	中学3年まで	あり	あり
三次市	18歳まで	18歳まで	なし	あり
庄原市	中学3年まで	中学3年まで	あり	あり
大竹市	中学3年まで	中学3年まで	なし	あり
東広島市	中学3年まで	小学6年まで (2021年8月から)	あり	あり
廿日市市	中学3年まで	小学6年まで (2020年8月から)	なし (2020年8月から)	あり(未就学児はなし)
安芸高田市	18歳まで	18歳まで	なし	あり
江田島市	小学6年まで	小学6年まで	あり	あり
府中町	中学3年まで	小学6年まで	あり	あり(入院・通院：それぞれ月4日限度、町民税非課税世帯はなし)
海田町	中学3年まで	小学3年まで	あり (0歳児はなし)	あり
熊野町	中学3年まで	就学前まで (2020年度から中学校入学生まで)	あり (2歳児までなし)	なし (2023年度から有料化予定)
坂町	中学3年まで	小学6年まで	あり	あり
安芸太田町	18歳まで	18歳まで	なし	あり
北広島町	18歳まで	18歳まで	なし	あり
大崎上島町	中学3年まで	中学3年まで	あり	あり
世羅町	18歳まで	18歳まで	あり (小1以上なし)	あり
神石高原町	18歳まで (国からの国庫補助金等も対象)	18歳まで (国からの国庫補助金等も対象)	あり (小1以上なし)	あり

※所得制限の内容は自治体によって異なります

※自己負担ありは県制度(入院：月14日限度、通院：月4日限度 医療機関ごと1日500円)に準ずる

府中町の虚像と実像

——なにが府中町を守ったのか

「中国新聞セレクト」2022年3月8日号に河合伸治・広島修道大学教授の「町制継続を支える人口規模【府中町の合併問題 他県と比較】」が掲載されている。静岡県浜松市に合併した浜名郡可美村との比較を通じて府中町がなぜ合併しなかったのを検討したものである。この論考を素材として府中町の実像を紹介し、なぜ府中町が合併せずに存続しているのかについて検討したい。

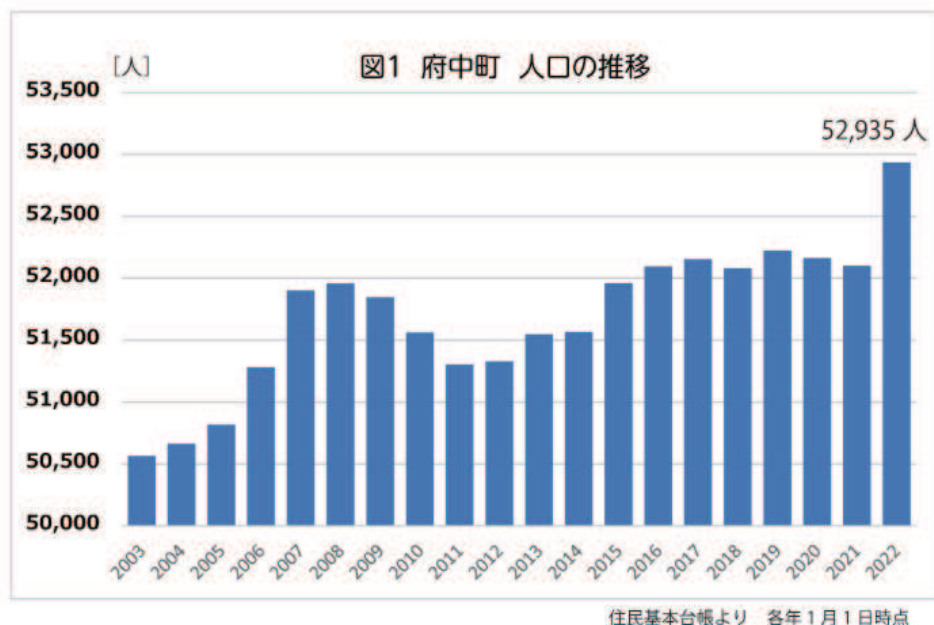
まず簡単な町のプロフィール。

府中町は、周囲を全て広島市に囲まれている。町域はわずか10平方キロメートルで、その43.4%が山林であり、23%が住宅用地。総農家数は24戸、うち自給的農家数が16戸、農業所得を主とする「主業経営体」*1)はゼロ。耕地面積7ヘクタール（町面積の0.67%）で、かつての田畑はほとんど宅地になっている。

日本全体としては2008年から人口減

少局面に入っているが、府中町は2012年から人口増に転じており、2022年1月1日現在で52,935人、6月には53,000人を超している（図1）。

就業人口は、第1次産業〔農林漁



*1) 農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

*2) 中国新聞社が毎年実施する「広島市広域商圈調査」において、「府中町」は、2017年から20年、4年連続で「広島都市圏で買い物に最も利用するエリア」として11地区の首位になった。実際には、「府中町商圈」というものではなく、イオンモール単独の「商圈」である。

業] が 57 人 (0.2%)、第 2 次産業〔工業、建設業〕が 6,453 人 (27.1%)、第 3 次産業〔商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業〕が 17,289 人 (72.6%) となっている。マツダ本社と大型商業施設イオンモールがあることも町を特徴づけている*2)。

府中町は 1972 年から 88 年までの 16 年間、広島県内で唯一の革新・民主町政（町長：山田機平氏）だった。非核町宣言、情報公開条例、老人・乳幼児の医療費無料化を実施し、「住むなら府中町」といわれるまちづくりを進めた。

（１）マツダからの巨額の法人税で潤っているのか？

「府中町がマツダ本社の巨額の法人税によって潤っている」と河合氏という。多くの方が同じように思っているのではない。しかし、これは事実ではない。

2011 年から 2020 年の町民税収入の推移をみてみよう（図 2）。

企業（法人）の払う町民税よりも個人の払う町民税の方がはるかに多い。2015 年と 16 年を除くと法人町民税収は 5 億円前後であるのに対して、個人の払う住民税はだいた 30 億円前後である。

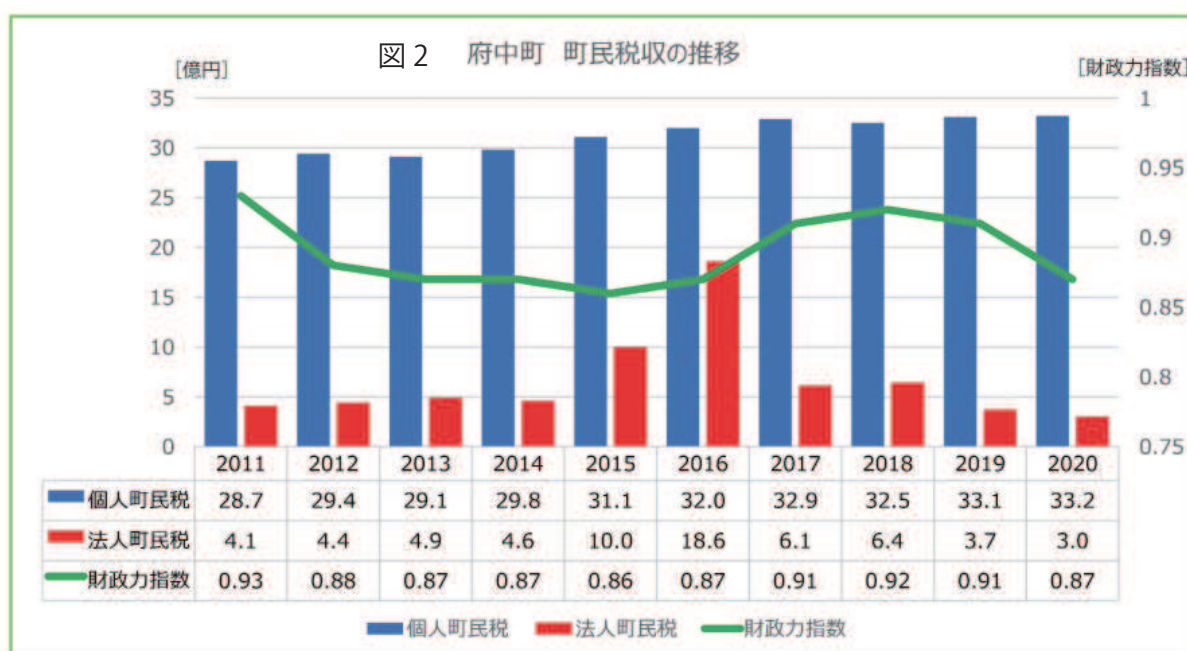
さて、「マツダは巨額の法人（住民）税」を払っているのか？

個別企業が税金をいくら払っているかを知ることはできないが、察知することは可能だ。マツダ以外の町内企業が払う税金がだいたい 5 億円前後で、そこを飛び抜けたとき、マツダが法人住民税を払った可能性が高い。この 10 年間では 2015 年と 16 年で、それぞれ 5 億円、14 億円程度、法人住民税を納めたことになる。

●法人町民税ゼロのカラクリ

なぜ毎年、納税されないのか。

法人住民税は、法人税額を基礎として算



定され、法人税は「所得」に法人税率を乗じて計算される。「所得」は「益金」(≒利益)から「損金」(費用のうち、法人税を計算する際にかかる税金を減らせるもの)を引いたものであり、この「所得」をゼロにすることができれば法人税もゼロとなる。

2014年、トヨタ自動車の豊田章男社長が「一番うれしいのは納税できること。社長になってから国内では税金を払っていなかった」と決算発表で発言。株主には1兆円を超える配当をし、内部留保も増やしているにもかかわらず2009年から2013年までの5年間、法人税(法人住民税、法人事業税も)を払っていなかった。

そのカラクリの一つは、2009年度につくられた、海外子会社からの配当を課税所得から除く制度である。実際には儲かっているのだが、課税ベースに入らないので税金を払わなくてすむのだ。

トヨタ自動車に限らず、日本の大企業のほとんどが、有能な税理士を雇い「節税」に務めている。課税所得をできるだけ少なくし、「受取配当金益金不算入制度」、研究開発税制やエネルギー環境負荷低減推進設備を取得した場合などの「租税特別措置法による優遇税制」等々を駆使して法人をゼロ、ないしゼロに近づける。その実態は福岡幸雄著『税金を払わない巨大企業』(文春新書)に詳しいので参照されたい。

多国籍企業であり、輸出大企業であるマツダも同様の手法で節税に努めた結果、過去10年のうち8年、法人町民税を納めず済ませることができたのであろう。「巨額の法人(町民)税」などというものは存在し

ないのである。

(2) インフラ整備の費用の捻出で問題はないのか？

河合氏は、合併した可美村としなかった府中町の違いを生んだのは、人口規模の違いであり、府中町は人口が5万人で、そこからくる財政規模によって「インフラ整備の費用の捻出」という点については現時点では大きな問題とはなっていない」という。

府中町は2022年に町有建築物の『維持保存計画(建築物)』を作成した。すでに解体したものや改修対象外を除くと74施設で、築50年以上の建物が7つ、40年以上の建物が21ある。40年未満であっても躯体、屋根、外壁、内装など改修や建替えが必要な建物が目白押しである。

特に学校は深刻である。町内に小学校5校、中学校2校があるが、校舎、特別教室棟、管理教室棟、屋内運動場、給食棟、留守家庭児童会などが軒並み、築40年を超している。今年(2022年)の6月議会で、府中中のプールの更新には2億円かかり、国の補助もほとんどないため、建設を断念し、町内のスイミングスクールに委託することになった。

学校以外にも老人福祉施設「福寿館」、役場本庁舎、消防庁舎などもそう遅くない時期に建て替えが必要になるのだが、まったくメドは立っていない。インフラ整備の費用の捻出に苦慮しているのが府中町の実態である。

(3) 子ども医療費などが非常に充実しているのか？

河合氏は「府中町は子ども医療費助成制度等が非常に充実している」と述べているが、これはどうだろうか。「県内 23 市町の子どもの医療費助成制度一覧」(表 1)を見ていただきたい。府中町の助成は入院が中 3 まで、通院が小 6 までである。入通院とも 18 歳まで助成しているのが 7 市町、入通院とも中 3 までの助成が 6 市町である。府中町は「非常に充実」しているどころか遅れをとっているのだ。

経済的理由により就学が困難な児童生徒に対して、学用品代や給食費などを援助する「就学援助制度」はどうだろうか。就学援助の支給基準は自治体によって違う。表 2にあるとおり、府中町は生活保護基準の 1.2 倍だが、県内では 3 市町が 1.5 倍、12 市町が 1.3 倍となっている。府中町より低い基準は、広島市、呉市、海田町、熊野町、北広島町の 2 市 3 町にすぎない(表 2)。

表1 広島県内市町の子どもの医療費助成状況
(2022年7月日本共産党広島市議団調べ)

入院・通院ともに 高3まで	三次市、安芸高田市、安芸太田町、 北広島町、大崎上島町、世羅町、 神石高原町
入院・通院ともに 中3まで	三原市、尾道市、福山市、府中市、 庄原市、大竹市
入院中3・ 通院小6まで	広島市、呉市、竹原市、東広島市、 廿日市市、江田島市、 府中町 、海田 町、坂町
入院中3・ 通院就学前まで	熊野町(2023年度から通院中3に 拡充予定)

※太字は所得制限なし。府中町はある。

1.2 倍、1.3 倍、1.5 倍だとどう違うのか。府中町が作成した、就学援助が受けられる目安額(生活保護基準の 1.2 倍)をもとに 1.3 倍～ 1.5 倍の場合の目安額を試算してみた(表 3)。年間総所得額とは、給与所得者の場合は源泉徴収票の給与所得控除後の金額であり、事業所得者の場合は年間収入金額から必要経費を差し引いた金額をいう。

4 人世帯を例にとると、現状の 1.2 倍では、所得がおよそ 320 万円(年収にしておよそ 460 万円)までの家庭が就学援助を受けられる。これが 1.3 倍になれば、およそ 350 万円、1.5 倍になればおよそ 400 万円まで、というふうに受けられる世帯が広がる。

今年の 3 月議会で学校給食について取り上げたさい、この低い就学援助基準を引き上げるべきではないかと質問したが、答弁は「現時点において考えていない」というものだった。

このように、子ども医療費助成や就学援助については「非常に充実している」とは

言いがたい。とはいうものの、府中町が子育て支援に力を入れているのも事実だ。町内には 0 歳～ 18 歳までの児童・生徒が利用できる 2 つの児童センターがあり、子育て世代包括支援センター(通称「ネウボラふちゅう」)が子育てをバックアップしている。子ども家庭総合支援拠点事業、子どもの予防的支援構築事業などにも取り組んでいる。また、待機児童解

表2 広島県内市町の就学援助認定基準(2019年)
生活保護基準に対して

1.5倍	竹原市、庄原市、神石高原町
1.3倍	三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、 東広島市、安芸高田市、江田島市、坂町、 安芸太田町、大崎上島町、世羅町
1.25～1.24倍	廿日市市、大竹市
1.2倍	府中町
1.1倍台	広島市、呉市、海田町、熊野町、北広島町

②について、「合併によって行政サービスレベルが著しく低下するといった事態に陥ることは考えづらい」と河合氏はいうがどうだろうか。

府中町が広島市に合併した場合には、東区に編入されることになっていた。旧

消のために、2020 年度に保育園（120 名定員）を新設し、2024 年にはさらに 100 名定員の保育園を新設する予定だ（いずれも民間の社会福祉法人）。

（4）合併を拒む理由

●行政サービスは低下しないのか

河合氏は、「府中町民が合併を拒む理由」として、①住民税等が高くなる、②行政サービスのレベルが下がる、③住民の声が反映されにくくなる、④自治体の名前が消える等、地域の歴史・文化・伝統が失われてしまう、の 4 つを挙げている。

①については河合氏がいう通り「府中町が特に住民税等が安いということはない」。

町の役場は普通、出張所として残るが、東区役所と府中町役場の距離は 2 キロほどなので、出張所すら置かれない。

公共施設はどうか。現在、府中町には公民館、児童センター、交流センターが南北に一つずつあり、歴史民俗資料館（府中公民館との複合施設）、生涯学習センターくすのきプラザ（体育館、トレーニングルーム、研修室・会議室、図書館）、老人福祉施設「福寿館」、ふれあい福祉センターなどがある。これらと同様の施設のほとんどが東区ないし広島市にある。だから合併してしまえば、老朽化した施設は順次廃止することも可能だ。国は自治体に対して公共施設の削減を求めており、府中町が自治体でなくなれば広島市あるいは東区という範

表3 就学援助 年間総所得の目安

		世帯人員					
		2人	3人	4人	5人	6人	7人
生活保護基準の	1.2倍	約200万円	約260万円	約320万円	約370万円	約450万円	約510万円
	1.3倍	約220万円	約280万円	約350万円	約400万円	約490万円	約550万円
	1.5倍	約250万円	約330万円	約400万円	約460万円	約560万円	約640万円

囲で施設の整理・統廃合が進められていくことになるだろう。役場がなくなり、施設も減ってゆく。これが行政サービスレベルの著しい低下でなく何だろうか。

③について、「府中町の民意を代弁する市議員もそれほど多くの数を議会に送り込めないことを考えてみても府中町民の意見が通りにくくなるであろうことは容易に予想できる」と述べているが、これはまさにそのとおりである。府中町は現在 18 人の議員が町民の要求・要望を聞き、町政に反映すべく努力している。一方、広島市議会の定数は 54 で、今年 6 月、議員定数を「2 増 2 減」する条例改正案が可決。東区の定数は 6 から 5 に減らされた。府中町を合併することによって定数が 6 に戻ることはあるかもしれないが、府中町在住者が当選する保証はない^{*3)}。また、当然のことではあるが、町内にはさまざまな政党を支持する有権者、さまざまな要求、要望をもつ有権者がおり、それを反映するかたちで 18 人の議員が存在している。しかし、東区に編入され、5 ないし 6 の議員のなかに府中町在住者がいたとしても、その多様性を反映させることは不可能だ。

●自治体を失った船越地域

2020 年ようやく着工となった「広島

市東部地区連続立体交差事業」の経緯は「合併」を考えるうえで示唆的である。

JR 山陽線・呉線の一部区間(5.1 キロメートル)を高架化するこの事業は、①線路を挟んだ地域の分断の解消、②踏切をなくすることによる安全性の向上、③交通混雑の解消、を目的としている。

この事業は 1999 年に都市計画が決定され、2002 年事業認可を取得した。ところが国、広島県、広島市の「財政難」を理由に予算化が遅れ、2013 年、船越・海田地区の高架化を取りやめる案を広島県と広島市が発表する。これに対して船越・海田の住民は「当初案どおり」事業を推進するよう求めた。

2015 年に出された「見直し案」は、「海田地区については『当初案』よりも高架の



仮線工事が進む JR 山陽本線向洋駅付近

*3) 2020 年 4 月 10 日付「中国新聞」は「旧町広がる議員不在」という記事を載せた。県内 4 市の旧 7 町を地盤とする議員が不在だという。旧 7 町とは布野町（三次市）、豊浜町、豊町、下蒲刈町（以上、呉市）、内海町（福山市）、総領町（庄原市）、豊栄町（東広島市）。かつての議員定数は、布野町（11）、豊浜町（10）、豊町（11）、下蒲刈町（10）、内海町（12）、総領町（8）、豊栄町（12）。

*4) ホームページ「安芸の船越から 山陽道歴史探訪」

長さを半減して復活するものの、船越地区については高架化せずに3箇所の踏切のうち2箇所を閉鎖してアンダーパスと跨線橋で代替する」*4) というものであった。

最終的には船越地区の3踏切のうち、2つは高架化されることになったものの、一つは閉鎖のうえ跨線橋による代替道路となった。

船越地区はもともと船越町という自治体であり、1975年に広島市に合併されている。府中町や海田町は自治体として広島県や広島市と協議し計画策定にかかわってきた。船越地区は、もはや独立した自治体として意思を表すことができず、もっぱら住民運動として表明された。もし、船越町が存続していたのならば事態は違う経過と結果をもたらしたのではないだろうか。

地方自治は住民自治と団体自治からなっている。自治体が住民の意思に基づき住民のために行われるという住民自治。この住民自治を基礎として自治体が自らの意思と責任において運営されなければならないという団体自治。自治体の合併とは、住民の意思、住民自治を団体自治として機能させないことである。地域の要望・要求は、広域「自治体」の利害に埋没する。このことを「広島市東部地区連続立体交差事業」における船越地区問題は教えている。

(5) 自治の力が府中町を守った

2000年代に自治体合併、いわゆる「平成の大合併」の嵐が吹き荒れた。広島県は86市町村が23市町となり、自治体減少率73.3%で全国一位である(1999年3月末と2008年10月1日との比較)。実に7割を超す市町村が消滅した。

府中町では、2002年6月に広島市との合併の賛否を問う住民投票が実施された。「広島市との合併」「単独市制」「町制維持」の三択である。

「合併」は半数に届かず、「単独市制」「町制維持」がわずかに優勢という結果となった*4)。住民投票で決着はつかず、府中町は広島市に対して合併についての研究会設置を申し入れ、研究会は8回開催された。

2003年2月、広島市との法定合併協議会の設置を求める署名(5,312人)を町民が提出し、同年6月に合併協議会の設置議案を町議会が可決した。2004年5月に実施された町長選挙で合併推進派の候補を破って、単独市制をめざす和多利義之町長が再選*5)。同年12月合併協議会は廃止された。

以上が合併をめぐる経過のあらましである。議会も含め、合併反対派と賛成派に分かれ、町を二分する激しい争いであった。住民投票結果に表れているように、町民の合併に対する賛否は拮抗していた。町長選

*5) 有権者数 37,960 人、投票者数 22,449 人(投票率 59.1%) 有効投票数 22,391 票。「広島市との合併」 11,175 票(49.9%)、「単独市制」 6,383 票、(28.5%)、「そのまま町でいる」 4,833 票(21.6%)。

*6) 選挙結果は次の通り。わたり義之 12,868 票(59.9%)、上原みつぎ 8,626 票(40.1%)

においても6対4である。合併派が勝利する可能性もあったと思う。それでもなお、単独町制は守られた。どうしてなのだろうと思い、職員に理由を尋ねてみた。その職員は「私の個人的な意見ですが」と断ったうえ、「自治だと思います」ときっぱり言った。「役場にはたくさんの町民の方々が要望や相談に来られますが、小さな町ですので、行政ができるだけ小回りを利かせて対応をしています。だけど、合併後に、同じように行政サービスの提供ができるかどうかは判らない。小さな町だから、自治が身

近にある。それを大事にしたい感覚が、合併を退けた理由ではないでしょうか」。

府中町という自治体を守ったものは自治の力だという職員の説明になるほどと思った。確かに役場はいつも人で賑わっている。頼りになる役場だということだ。それを奪われたくないという人たちの奮闘が合併を退けたのだといえる。

あれこれの条件によって府中町は合併しなかったのではなく、自治を通じて暮らしを守る道、住民自治を団体自治によって実現する道を選択したのだ。

広島自治体問題研究所『ひろしまの地域とくらし』462号（2022年7月）掲載



自治体減少率日本一 86市町村が23市町になった。

デマンドタクシー うぐいす号



桜ヶ丘にお住まいの80代女性が3か月ほど前、自宅で転び、ケガをしました。今月初めに伺うと不在。入院したのかと心配になりましたが、翌日はいらっしゃいました。

歩くのはまだ大変そうですが元気。前日いなかったのは買物に行っていたからだと言います。「どうやって行ったの?」と尋ねると「デマンドタクシーよ。玄関前まで迎えに来てくれるし、帰りも送ってくれて100円(往復で200円)。助かる」という返事。週に1度、買物に使っているといいます。もしデマンドタクシーがなければ、買物の度に2~3千円のタクシー代が必要になったでしょう。以前、免許返納の相談を受けたこともあり、やはり買物が返納をためらう理由でした。

デマンドタクシーは、自宅と共通乗降場所間を移動できる「予約制の乗合タクシー」で、料金は一般の人が片道200円で、障害がある方は100円です。府中町では、清水ヶ丘・桜ヶ丘町内会区域が対象で、昨年8月から試験運行、今年10月から本運行が始まっています。「うぐいす号」という愛称に決定しました。

「交通不便地域への手立て」は2年前に掲げた公約の一つであり、一般質問でも取り上げたことがあります(「通信」No.9)。この施策が実現できて本当によかった。

編集 全国で学校給食の無償化を求める運動が広がっています。無償化を実施する市区町村も増えていますが、どこでもできるわけではありません。児童生徒が多い一方で、予算があまり潤沢でない府中町ではなかなか難しい。「そんなはずはない。マツダから莫大な税収があるのでは」という声が聞こえてきそうです。府中町の虚像と実像」で町の実態を分析してみました。▼昨年、古川修文著『原爆ドーム再生の奇跡』(南文社)の書評を書きました(「赤旗日曜版」8月28日号)。ドーム保存運動のきっかけをつくったのは祇園高校の楮山(かじやま)ヒロ子さんと書かれています。たまたま見つけた毎日新聞の記事に「広島市平塚町(現中区)で被爆。府中町に移り住んで中学から私立高校に進んだのち、急性白血病と診断されて60年に亡くなっている」とあり、驚きました。▼ヒロ子さんは府中町で育ったんですね。小学校6年生の国語の教科書にドーム保存についての教材があります。そこには「一少女の日記」としか書いていないので先生方も気づかなかったようです。

府中町議会議員 二見伸吾 (ふたみしんご)

■ 735-0005 広島県安芸郡府中町宮の町 2-2-27-102

■ 携帯電話 080-6750-5432

■ 公式ホームページ futamishingo.com

■ Eメール shingo23futami@outlook.jp

■ 郵便振替口座 01300-6-91775 加入者名 二見伸吾



公式ホームページ